

「島根創生計画」(案骨子、素案) に関するご意見

- | | | |
|------------------------------------------------------|------------|-----|
| 1. 島根県総合開発審議会
(7/3、8/27、10/7) | 129 件 | p 1 |
| 2. パブリックコメント
(8/27 ~ 9/26) | 47 名、214 件 | p10 |
| 3. 地域広聴会、女性活躍 100 人会議、
知事と語る車座トーク
(5/30 ~ 8/4) | 150 件 | p30 |
| 4. 市長、町村長との意見交換会
(市長：8/5、8/29、町村長：7/30、9/4) | 106 件 | p40 |
| | 計 599 件 | |

※8月26日及び10月1日の委員会提出資料で提示したご意見も再掲している。

○分類

- | | |
|------------------------------|-------|
| A 計画案に取り入れているご意見 | 288 件 |
| B 今後の取組を検討するうえで参考とさせていただきご意見 | 292 件 |
| C 現時点では取り入れることが難しいご意見 | 19 件 |

1. 総合開発審議会 でのご意見

A 計画案に取り入れているご意見

0 計画全体の考え方

- 1 民間は最少人数で効率よくやっているが、県職員は多過ぎるのではないかと感じる。組織を効率化し、費用を捻出して他の事業に回すべき。
- 2 人口減少時代について、個が大事にされるという良い面もあるのではないかと考えるときがある。減少を受け入れて、人口減少時代をいかに幸せに生きるのか、ということを考えることも、今後につながっていく議論として大事ではないか。
- 3 分かりやすい言葉で、県民一人ひとりの気持ちに響く計画を作成してほしい。
- 4 出生率を上げることが政策として必要であることは理解するが、そもそも人はなぜ子どもを産むのか、いろんな条件を整えたら本当に子どもを産むのかを踏まえた取組が必要ではないか。島根で出生率が高い理由、例えば島根では人と人の緩やかなつながりが社会に残っていることなど、島根の強みはどこかにあるのかをよく分析し、その土壌を伸ばしていく施策を検討して欲しい。
- 5 現計画期間の施策が上手くいったのか、いかなかったのか、その原因はどこにあるかなど、総括をしてほしい。
- 6 さしあたって国民の希望が実現した場合の出生率1.8の達成をできるよう、いろいろな施策を講じていただきたい。
- 7 全庁の事業をただ網羅的にとりまとめただけに見えるので、特徴を出してほしい。
- 8 今後、団塊世代の引退を考えた時に、これらの世代が担っている美しい水田の維持、地元でとれた食材を生かしたおいしい食といった、島根の魅力をどう担い、補っていくことができるのか、一緒に考えていきたい。
- 9 どの施策も重要な事柄であり、計画書が総花的にならざるを得ないということはあるが、とりわけ力を入れるところを示し、具体的な行動や取組を起こしていただけるようお願いする。
- 10 県内に整備されているCATVが、双方向での情報共有が可能となってきた点を活用し、在宅診療や買物難民解消など、社会構造の変化に対応していくような取組を行うべき。
- 11 「島根県」という名には、「根っこ、ルーツ、足もとを支える」という意味が見いだせる。移り変わるものより、本質的なところを県の強みとしてほしい。
- 12 危機感の認識、中長期を見据えた政策展開。人口減少が顧客の減少のみならず地域活動の様々な担い手の減少をもたらしこれまで出来ていた活動、行事ができなくなる事態がすぐそこに来ている。5年の計画期間の想定では適当ではなく10年、20年、40年先を想定して取り組む。
- 13 人口減少対策は経済合理性や効率性を優先する産業振興等の施策であり、一方で、福祉、医療、教育などは人口減少しても幸せに暮らし続けられるための施策であり、ある程度分けて実行・検証する必要がある。

- 14 人口減少があるから出生率向上を目指せばいいといった発想ではなく、女性が働きやすいような職場の環境や両立支援などの充実を目指し、結果として出生率の回復につながるよう取り組むべき。
- 15 計画を進めて行くにあたっては、現場の市町村や団体との連携をしっかりとってほしい。

I 活力ある産業をつくる

- 16 農業の担い手が減っている。現在、リース事業により若者でも初期投資を抑えて農業に参入できるよう取組が行われている。やる気のある若者をUターン・Iターンにより呼び込むための施策を考えて欲しい。
- 17 スマート農業の導入など思い切った手法により農業のコストを下げ、若者を島根県の農業に取り込んでくる体制をつくる必要がある。
- 18 中小企業の廃業・倒産が年々増加し、今後さらに増えていくことに危機感を持っている。このため、事業承継や定年の延長、小さくても有望な企業を育てていくための金融のあり方といったことについて、金融機関、行政あるいは経済団体が一緒になって取り組んでいく必要がある。
- 19 島根はまだ雇用場が少ないと感じる。また、都市と競うばかりではない、島根ならではのいい会社がたくさんある。雇用場を広げる取組と、島根の良い会社のPRの取組をお願いしたい。
- 20 今後、在宅介護の需要が増えることが見込まれる。このため、テレワークを使うなど、介護をしながら仕事ができるような体制を各企業が作り上げるための支援を、行政、金融機関、経済団体が一緒になって行う必要がある。
- 21 働く場が増えないと、結婚、出産は増えない。その意味で、活力ある産業を最初に位置づけるのは良いと思う。
- 22 担い手不足なので「所得を引き上げ、若者の雇用を増やす」にしっかり取り組んでほしい。
- 23 農業の担い手は、誘致と同様に、県内での育成が大事。企業的な経営体の育成を進めてほしい。
- 24 林業の原木受給のアンバランスは【現状と課題】にも実情を記述してほしい。
- 25 現場で働く林業作業員の待遇改善を後押しする取組をしてほしい。
- 26 漁業は町の人口対策と連携して持続可能な町づくりに貢献している。行政と地域の協働が大切。
- 27 先端金属素材拠点は、目指すところは産官学による自走であり、今後も支援してほしい。又、人材育成が課題であり、県内高校の多くの優秀な学生に金属分野を学びに島根大学へ入学してほしい。
- 28 島大は県外出身学生の県内就職に力を入れたいので、県内企業の魅力発信をお願いする。また、大学院修了者の県内企業への就職に助力してほしい。
- 29 ご縁、豊かな地域資源など、いろいろな島根の魅力があるので、掘りおこし、押し出してほしい。
- 30 有福、美又、温泉津など良い温泉地が多いので、効果的なPRを。
- 31 産業界は生産性向上が必要だが、そのための技術者不足が大きな課題であり、リカレント教育に力を入れてほしい。

- 32 リカレント教育が重要。現に働いている人も次の職や復職のための新たな知識や技能を身につけること必要。大学も講座を提供したいので、産官学で協力してほしい。

II 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 33 特に乳幼児期にしっかり遊び、心身ともに豊かな成長・発達ができるような子どもの環境づくりが必要。このことが、将来の魅力ある高校づくりなどにつながることを理解し、幼児期の教育に取り組んで欲しい。
- 34 女性が子育てしながら安心して働ける環境への支援に感謝している。一方で、子どもを朝早くから夜遅くまで施設で預かってもらうことになり、家族での食事や団らんが少なくなることは、子どもの側からみて危惧しており、子どもたちへ配慮した施策となるようお願いしたい。
- 35 若い夫婦が、金銭的な事情でどうしても共働きをしなくてはならない場合には、子どもたちが愛情を子どもにしっかり与えられるよう、それなりの行政からの支援を行うなどの施策の検討をお願いしたい。
- 36 社会のために個人があるのではなく、一人ひとりの幸せの集積が島根の幸せにつながるものであり、政策においてもそういった視点で検討が必要である。女性活躍のために放課後児童クラブ、待機児童の解消を進めるという戦略については、子どもにとって豊かな幸せな放課後や休日を過ごす戦略とはどのようなものか、親の立場だけでなく、子どもの立場にも立って、検討することが必要だと考える。
- 37 ロストジェネレーションという世代には、仕事の状況から子どもを持つことに躊躇する方もあったのではないかと感じるので、そのようなことが後の世代に続かないようになるといい。
- 38 人口対策のためには、子育て世帯への支援策が必要だと考える。こういった分野へも、思い切って支援していくようなことがあってもいいのではないかと考える。

III 地域を守り、のばす

- 39 暮らしの基盤を支える道路網の整備、とりわけ高速道路網の整備については、救急医療の体制整備に非常に効果がある。医療提供体制の充実の面からも、高速道路をはじめとする道路網の整備を進めるべき。
- 40 小さな拠点づくりは、まさに市町村が主体的にやること。
- 41 高速道路網の整備が進むと救急医療の形を変えるので、ぜひ進めてほしい。

IV 島根を創る人をふやす

- 42 女性が元気な島根県ということを強く支持している。女性の視点に立って島根県の強みを分析し、強みを伸ばす施策を広げてほしい。また、その強みを全国にPRして欲しい。
- 43 ふるさと教育を徹底的にしてほしい。地元の高校を出て、地元の大学で入って、地元の産業へついていく好循環を創出することが必要であり、そのための幼保小中高大の連携、教育と産業との連携に取り組むことが必要。
- 44 女性・高齢者・障がい者に活躍していただくための施策はあるが、壮年期の男性も地域でもっと活躍してもらうことが必要である。
- 45 看護協会では長くワークライフバランスに取り組んできたため、必要な制度等について整備が進んできたと感じるが、民間企業の状況を見るとまだまだ整備されていないと感じるところもあるので、女性活躍や出生率上昇にあたっては、女性が働きやすい環境づくりを強化していただきたい。

- 46 ふるさと教育の積み重ねが、島根に帰ってきたいという子どもたちの声につながっていると感じる。人口減少対策の中で「島根を愛する人づくり」は大きな柱の一つになり得、ふるさとへの思いのある子どもたちをどう育て、島根に戻し、関係を維持しておくかということについて、福井県、海士町、知夫村などの取組もヒントに取り組んで欲しい。
- 47 吉賀町では、「サクラマスプロジェクト」により、将来の吉賀を担う人材育成に取り組んでいる。この中で、子どもたちから将来吉賀に帰ってくるという言葉が聞けるようになってきた。ふるさと教育で子どもたちへ「帰ってきてほしい」と具体的に話すことや子どもたちが帰ってきたいと思えるような施策を具体的に進めることが大事。
- 48 ふるさと教育を推進し、自然など島根のいいところを掘り起こして次にゆだねていくべき。
- 49 ふるさと教育は、15歳から18歳の層に踏み込んで強化を。島根を担いたいと思え、地域課題に向き合っていける人材を輩出できる高校教育に向けて、一層取り組んでいただきたい。
- 50 県外から移住した経験から、何を豊かとするかということが大事だと感じている。どの自治体も移住・定住が取り合いになっていて、PRに必死感・悲壮感が出過ぎて、移住者が求めている情報とかニーズの部分を本当にPRできているのか、一方通行になってはいないかといった疑問を感じている。もっと、住民の満足感が内側からにじみ出るような、地域の中からの高まりを感じられるようなPRが必要ではないかと感じる。
- 51 空き家がたくさんある。これらを活用し、島根で住みたいと思っている人が簡単に住居を見つけることができ、住むことができるようになれば、島根にUターン、Iターンする人が増えるのではないか。
- 52 進学・就職・結婚等のライフイベントで人口が動くことを踏まえ、大学をはじめとする学校や、県内の中小企業の魅力化に努めてほしい。魅力ある学校や企業づくりについて、既に取り組まれている例もたくさんあるが、その魅力が知られていないのが残念。今後は、県外・全国に向けてPRの強化をしてほしい。
- 53 教育と就労が連携し、学生と県内企業のマッチング等を含めた形で県内就職を進めるCO-C+が今年度で補助期間が終了する。大学も継続する意向であり、県の協力もお願いしたい。
- 54 大学進学等での県外流出をどうするかが肝だと率直に思う。教育現場と就労の連携をもっと深め、県内就職を進めていく必要がある。また、地元の大学から県内に就職する学生もさらに増やしていく必要があると考える。
- 55 県内就職率を高めるためには、県内の高校卒業生が県内大学へ進学することが大切。これを進めるためには、教育委員会や高等学校の協力が必要であるため、大学との連携についてお願いしたい。
- 56 帰ってこれる島根をつくるということで、企業支援や地域活性化に取り組んできたが、教育やそれにかかわる人づくりに行き着いた。この人づくりをする人材が本当に島根で育っているかという点が重要。コーディネーターや公民館職員などの人材を育成してほしい。また、コーディネーター等が組織的に動けるような機会も必要。
- 57 地元で働く喜びや島根の魅力について、学生はもちろんであるが、保護者も含めしっかりと伝わるようにしていくことが必要。
- 58 ふるさと教育により、子どもの頃から地域を知り地域で働くことの意識付けは重要。高校で途切れないよう、産官学で連携して取り組んでほしい。リカレント教育で働く人と学生と一緒に学ぶ機会になるとよい。

- 59 教育魅力化コーディネーターの養成・育成、配置の充実。
- 60 高等教育機関の取組が地域の実情にマッチしてありがたいので、しまねの教育システムとして高等教育機関、地域、企業が連携してほしい。
- 61 地域づくりを内側から支える、課題解決に向かって行ける強さを持った人づくりが必要。
- 62 大家族やコミュニティを大事にする高齢者と若者の考えは違うが、ジェネレーションギャップを埋める方法を考え、どちらも暮らしやすい地域づくりを検討してほしい。
- 63 UターンとIターンで対策を分けることは重要。Uターン者向けには実家の空き家の問題などの情報提供や相談窓口が引き続きあるとよい。
- 64 U Iターンまでは手厚いが、定着まで至らず離れてしまうことがあるので、「定住」までしっかり支援があるとよい。
- 65 関係人口づくりが大事。若者は地域に残るのも、外へ挑戦するのも良い。引き留めるだけでなく、出たいと思えばしっかり出て、外で力や人脈を築き、帰ってきて活躍できるようにしてほしい。地域の外へ出て行った人を責めるのではなく、繋がって力にしていくことが必要。
- 66 女性活躍のためには、男性の育休取得の取組が必要。

V 健やかな暮らしを支える

- 67 県西部の医療提供体制は非常に深刻な状況となっている。住民の安全安心な生活を守るといことは、基本中の基本であり、そのための地域医療の充実を行う施策を充実してほしい。
- 68 J Aは食に関わる組織としてフードバンクで困窮世帯の子どもたちに手を差し伸べることを検討しようとしている。フードバンクの取組自体は民間で行うものだと認識しているが、一方で貧富の差へ行政としてどう対応するか、今後の考え方を計画に盛り込んでほしい。

VI 心豊かな社会をつくる

- 69 「人材育成」も大事だが、「人格形成」が埋没しないようにしてほしい。未来の島根の幸せのために本質を見極める力を育てる人づくり、教育を大事にしてほしい。

VII 暮らしの基盤を支える

- 70 危機管理の箇所へ、領土問題として、竹島を守ることの対策を盛り込んでほしい。
- 71 世界規模の気候変動が起きている中、課題解決に向け島根が貢献する将来像を打ち出してほしい。

B 今後の取組を検討するうえで参考とさせていただくご意見

- 72 計画の性格上、総花的になってしまう。何もかもはできないので、求められるのは、優先順位を付けた実行計画。
- 73 島根らしさを出すために、石見・隠岐の圏域別に施策を挙げて、具体的な考えを示すことが望ましい。
- 74 戦略的、メリハリのきいた、わかりやすい（特徴含め）計画に。選択と集中、優先順位、スケールメリットを生かした成果重視の施策展開と多様な島根県の圏域（例えば島根総合

発展計画に記載されている7圏域)の強み・良さがイメージできるような計画内容にすること、また、行政・民間・地域・NPOといった様々な主体が協力連携して人口減少対策に取り組むような県民運動的な手法に留意が必要では。例えば「地域の強みを活かした圏域の発展」の項目において中海・宍道湖・大山圏域に係る取組み(特色ある産業の集積に向けた支援、広域的な観光エリアの更なる魅力向上の取組み方法など)を加えるなど。

- 75 計画の推進には連携が大切であり、市町村や関係団体との協議を密にしてほしい。
- 76 人口の目標だけでなく、“県民の希望をかなえる”についても目標や指標があった方がよい。
- 77 地域経営・住民の暮らしに責任を持つ県と市町村がしっかり連携。双方の連携事業には計画づくりからアクションプランに基づく実施までトップから担当職員レベルまでしっかり連携して成果を出す。
- 78 国に対する効果的な働きかけ。人口減少対策のインフラ整備は国土政策としての国の責務、その国に対して県・市町村が地域も巻き込み一体となって要望活動を実施。広域的な取組みが求められる中でとりわけ県の役割が重要。
- 79 制度的なものやインフラは担う人が明確だが、地域課題の解決は主体的にやっていく人が不明確だったり担い手不足であったりする。地域ごとに環境が違うので、それぞれの特徴や強みを出して行ってほしい。
- 80 県財政の状況を県民へ丁寧に情報発信・説明してほしい。
- 81 P F I など民間活力の活用の際は、適正単価で発注してほしい。
- 82 未来技術の活用による地域課題の解決に向けた取組み。自動運転、AI、ドローンの活用などによる地域課題の解決に取り組むスマートシティに取り組む市町村と一緒にモデル事業や実証実験に県も積極的に参加。
- 83 広聴会は良い機会だったが、広報が不十分だった。学校形式で意見を出しにくかったので、ワークショップ形式等が望ましい。託児ができると良かった。
- 84 県職員は、AIの活用などにより省力化できることは削り、現場を知っている職員をしっかりと配置し、関係者や関係団体と協働して業務に対応できるよう、戦略的に考えて行ってほしい。
- 85 高齢者や障がい者の活躍の場、仕組みづくりとして、農福連携を明記してほしい。
- 86 開発されたブドウ新品種「神紅」は、赤いシャインマスカットとして有望だが、開発後にどうしていくのか、具体策を示してほしい。
- 87 農業産出額100億円増を目指す上での具体策を示してほしい。若い人はやる気はあるが、資金と土地がないため、リース事業が有効。限られた期間、即効性のある対策を進めてほしい。
- 88 農業生産額100億円の増という目標を明記してほしい。
- 89 若者の新規就農は、リース事業が有効。県の協力でやっているが、前面に出してほしい。
- 90 一次産業の企業誘致に向け、他県との差別化につながる支援制度の構築を県・市町村で連携して行う。
- 91 ここ数年、全国的に国産材の生産量が伸びており、県内の木材生産も全国平均を上回る状況で増えている。こういった林業の振興は、中山間地域の雇用創出にも非常に効果があるのではないかと考えている。今後は、人口が減る中で、いかに少ない人数で仕事をし、収

益性を高めていくかが重要である。林業の世界でも、無人化のような技術革新を期待しており、思い切った技術開発に取り組んでいただきたい。

- 92 県内大学の県内就職促進は、とても良いこと。若い者に地元の企業を担ってほしいし、経営者はもっとアクションを起こすべき。
- 93 ものづくり産業支援は、主に製造業を対象としているが、建設業も対象としてほしい。
- 94 観光客の意識が、足立美術館や出雲大社等、東部に偏っているため、石見などの観光資源も訪れてもらうための工夫が必要。（例えば大規模イベントの開催地を工夫することで、県全体を回っていただくなど）
- 95 外国人誘客は年齢層のターゲットを明確にすべき。若者が多く、民宿やユースなど低価格志向が有り、自然を求めて奥地へも入っていく。
- 96 ”美肌県”のPRは、女性の見た目のコンプレックスに触れるという心配がある。
- 97 石見神楽について、情報発信の強化とインバウンドなど観光誘客の支援を県・市町村で連携して取り組む。
- 98 観光客に、県内の他エリアを紹介できるような共通の習慣ができると良い。
- 99 ものづくり産業では、新分野進出への支援など一方で、既存の課題ももう一度見直し、土台を作った上で新しい施策を進めてほしい。
- 100 地域課題の解決を事業として行う企業が増えてきているので、新しい島根の成長に生かしてほしい。
- 101 産業振興に重点を置き、起業する人材としてU I ターン者を手厚く支援してほしい。
- 102 多文化共生社会の実現と外国人の定住促進。外国にルーツのある生徒の中学校卒業後の進路確保について（県立高校での特別枠の設置と多言語での支援体制の確立）。
- 103 東部高等技術校での外国人住民の受入れについて。定住意向のある外国人住民に対する支援（多様な就労先の確保と就労・生活支援）を県・市町村で連携して行う。
- 104 女性や若者が魅力を感じて就職したくなるような企業の魅力化向上に向けた取り組みに対する支援を県・市町村が連携して行う。
- 105 子どもの数が安定しないため、保育士の正規雇用が難しいことや、県西部に養成校がないことなどもあり、保育士不足に悩んでいる。
- 106 地域ぐるみの子育て環境づくり（島根らしい子育て環境の構築）に取り組む地域や企業への支援を県・市町村が連携して行う。
- 107 子ども医療費支援は重要な対策。財源の工夫で、自己負担なしとなるよう充実できるのではないか。
- 108 保育現場では外国人の子どもの受け入れが増えており、言葉、生活習慣、食事などの違いで対応に苦慮することがあるので、支援や助成があるとよい。
- 109 公民館を核とした地域づくりにおいて、現状は定年退職された方などが職員として頑張っている。地域を担う人づくりといったことを考えた場合、もっと若い人が公民館で活躍できるよう処遇も含めた検討が必要ではないか。
- 110 人を育てること、人をつくるのが一番大事。魅力化コーディネータの掘り出しと育成を強くうたってほしい。

- 111 県立大学（浜田）のサテライトキャンパスを浜田の町の中に作るなどにより、中心市街地に若者が増えることで、お店ができたり、高齢者の活躍の場ができたり、眠っている資源の活用につながるのではないかと考えている。
- 112 都会に有って島根に無いものにフォーカスを当てがちだが、島根だからこそある魅力を評価して行ってほしい。
- 113 島根の食や文化を活かし、県内循環型生活を推進し、「しまねいいね」を発信していくこと必要。
- 114 何もゆかりのない人に移住してもらうことは難しいので、出郷者をたぐり寄せるのが近道ではないかと考えている。その際、出郷者に突き刺さるキーワードだったり情報をきちんと届けるなどの取組が大事ではないか。親世代との同居は反発も有るが、一世代空くと良い関係築きやすいので、孫ターンをターゲットに絞ってみるなど、ターゲット層を絞って、効果的なPRを行ってはどうか。
- 115 地域おこし協力隊の3年の任期の後の定着率を上げるため、定住サポートをしてほしい。
- 116 地域おこし協力隊の定着のため、県内の違う場所でも再挑戦できるよう、ダブルチャンスがあった方がよい。
- 117 Iターン者などの支援をするために、情報を共有し、地域での信頼関係を築いてほしい。
- 118 U I ターン者に島根を選んでもらうために県が市町村の先頭に立って取り組む具体的な牽引策として、県人会や同窓会などの活用を通じての県外者へのPR等、関係人口の拡大に向けた取り組み。
- 119 関係人口づくりは、移住という結果ばかりを求めるのではなく、最初に来てもらうまでのステップを丁寧にしてほしい。遠隔テレワークや店舗を借りての販売など支援を充実してほしい。
- 120 離島・中山間地域の助産師が、スキルアップのため一定期間都市部へ出向する助産師出向事業により、山間地やへき地の周産期医療が確保され、助産師が増えるといった成果がみられる。本事業の継続と、看護師への拡大を検討していただきたい。
- 121 地域包括ケア体制の構築に取り組む地域自主組織等への積極的支援。
- 122 農福連携に取り組んでいるが、全国的には水産での連携も進んでいる。浜田の水産を活かしてそういった取組を進め、福祉を核にした町づくりをしたい。
- 123 少人数教育の見直しは、子どもたち一人ひとりきめ細かく支援することと矛盾しないようにしてほしい。
- 124 学力水準の引き上げについて、知識教育も組織的に課題として取り組んでほしい。
- 125 県民一人ひとりが生きがいを持って、本人がどう生きたいかを考えていける場や社会をつくってほしい。
- 126 地域住民の新たな移動手段の確保（次世代モビリティの活用）の検討に県も市町村と一緒に取り組む。
- 127 都市部でもタクシーが減っており、観光などにも影響があると感じている。公共交通の維持のため何らかの方策をしてほしい。
- 128 離島運賃低廉化はありがたいが、島から出やすくなることで消費の島外への流出も懸念がある。観光客の取り込みの観点からは、外から来島する人も低廉化の対象となれば良い。

129 空家や土地において県外へ出る人が増えているため、持ち主と連絡を取れるようにして、土地等を有効活用できるようにしてほしい。

C 現時点では取り入れることが難しいご意見

2. パブリックコメント でのご意見

A 計画案に取り入れているご意見

0 計画全体の考え方

- 1 島根を取り巻く情勢（1）「島根県では、リーマンショック以降、県内総生産は持ち直しの動きが持続している」と記されているが、国内の景気はリーマンショックにより大きな影響を受けており、本県の総生産も相当低下し、その後年数を経過して回復基調が持続している状況ではないのか？
- 2 「概ね10年後の島根の目指す将来像について次のような姿を思い描いたもの」と記されているが、「思い描く」の表現では将来像は単なる空想のようなイメージとして県民に受け取られるのではないか。将来像はあまりにも抽象的であり、10年後というより20年、30年後にも求められる姿ではないか。将来像は県民生活に直結する多様な分野でのあるべき姿について具体的に明示すべきである。
- 3 合計特殊出生率が伸びても自然減は拡大している。合計特殊出生率は統計学的なトリック要素があり、固執すべきではない。出生数の動向も念頭に置くべき
- 4 「2010年代に入って自然減約4千人、社会減約1千人が続いていた」と記されているが、自然減、社会減とも年間的人数であることを分かりやすく記述すべきである。
- 5 「計画を進めるための財源を捻出するために、スクラップ・アンド・ビルドの徹底」と記されているが、より大局的視点に立って事業成果の徹底的な検証・評価を行い重要度や優先度に応じた事業のスクラップ・アンド・ビルドなど持続可能な健全財政を目指して不断の行財政改革を推進する旨を明記すべきである。
- 6 いくら公文書と云え、もっと「イラスト」「図」「写真」などをふんだんに使い、わかり易く、明瞭に、既成概念からの脱却の勇気をもってもらいたい。
- 7 「人口減少に打ち勝ち」には「若者」とあるが、どのような想定（独身20代等）をされているのか。私は若者より年上の家庭家族のある30代前半も視野に入れて、経験を積んで仕事もしっかりできる責任感もある世代が推進力になると思っています。若者とした理由をお聞かせください。
- 8 「人口減少に打ち勝ち」は人口減少を受け入れ耐えつつ回復を目指すとうけとめました。企業ですと少人数の場合は、ベクトルを集中して難関を突破してから全面展開といった手法があります。その場合集中するためには、優先度の低いものを止める（最小限に抑える）といった調整がされますが、今回の計画で「痛み」を伴うか示さなくてよいでしょうか。
- 9 「次の世代へ引き継ぎたい島根」とは、どのような島根なのか、あるがままの島根なのか、もっと魅力のある島根なのか、「次の世代へ引き継ぎたい島根像」を明記すべきではないか。
- 10 本計画にはKPIの数値目標は設定されておらず、KPIごとの数値目標はアクションプランで設定されるのではないか。本計画とアクションプランの関係及びKPIごとの数値目標の設定について分かりやすく記述すべきである。
- 11 「総合戦略」のベースとなる「人口ビジョン」について、合計特殊出生率が全国2位で、高い水準を維持しているとの現状認識の下、合計特殊出生率を目標として掲げている。し

かし、出生率を計算する分母である「その年に出産可能な年齢の女性の人数」が小さければ出生率は高くなるとも言え、現実には出生数は減り続けている。出生数に関する認識を明らかにしていただきたい。

- 12 人口減少に打ち勝つための政策として、島根を小都会に開発していくようなやり方、戦略ではなく、美しくゆたかな大自然と純朴で正直な人間性が響き合うからこそ実現できる自給、循環型暮らしのある～小さくても独自の輝きを放つ日本の桃源郷を実現させて頂きたいものと思います。
- 13 人口減の問題は、すべての根幹をなすもので、県内外の若い人が定住もしくは働き場所(収入源)がなければなりません、そのため、なんといっても産業の振興と労働環境の良さ(他県に比べて)を実行がなければと思います。産業と観光産業の振興、と医療と教育は重点的に取り組むことではないでしょうか。いずれも、他県に無い、優位性になるように。
- 14 魅力のある雇用の場の確保、生活を支えるサービスの充実、社会インフラの整備は重要ではあるが、それ以前の問題として若者が伸び伸びと自由闊達に発言・行動できる社会を実現するための県民意識や風土の改革が必要ではないか。島根創生のカギは次代を担う若者の政治や身近なまちづくりに対する意識改革の成否にかかっているのではないか。総合開発審議会において若者にとって魅力のあるまちづくり・島根創生のあり方について徹底的な議論をしていただきたい。
- 15 今、やるべきは、「島根しかやっていない魅力的なこと」を創生することです。生き残りをかけているのです。目指すのは「維持」ではなく、「改革」です！

I 活力ある産業をつくる

- 16 島根県の豊かな自然は貴重な資源でもあります。産業を考える際には、「自然が永続的に持続する」ことに基盤を置き、その上に人々の営みの持続性があると考えて事業を展開していただきたいです。第一次産業は、経済効果を生み出す産業としてだけではなく、その産業があることで、土地と人々の豊かな営みが持続していくことを希望します。「自然によし、社会によし、人によし」という産業が創造されることを期待しています。
- 17 合板業界が利用させて頂いているB、C材を含めた丸太の供給拡大のためには、まずメインとなる高価格のA材供給の拡大が必要です。しかしながら、A材を購入する県内の製材工場は、この10年間に140社から88社に減少しており、製材工場の事業規模の拡大・集約化と販路拡大など製材力の強化が必要です。
- 18 林業の低迷の原因を深く掘り下げる必要があると思います。その最大の原因は立木価格の低迷だと考えます。この課題に正面から取り組むことが林業振興に繋がると考えます。
- 19 木材搬出コストの削減も必要ですが販売方法（サプライチェーン）の構築が急務ではないでしょうか。
- 20 ものづくり・IT産業の振興は、経済のグローバル化が進展し県内産業の海外への事業展開・販路開拓を通じた外貨の獲得が今後一層重要となってくることから、海外からの外貨獲得についても記述すべきではないか。
- 21 「産業の振興」は、人口を増やす目的からは産業人口の多い分野に注力して呼び込む優先度方針があってよいのではないかと。そのような意味でIT産業は適していると思います。その中でもIoT技術はソフトとハード両方を必要とするので、ソフトだけの場合よりハードの製造を取込めば堅実になると思う。県内IT企業の支援とありますが、それも重要だが、企業の誘致が人口増（U・Iターン）には効果的ではないでしょうか。
- 22 伝統工芸の振興は、現状と課題に記載されている伝統工芸の本質的な課題である生活様式や価値観の変化への対応は如何にあるべきか、伝統工芸に係る技術の継承・発展及び保存

のあり方等について多角的な視点から検討し伝統工芸の振興方策を本文に記述して取り組むべきである。

- 23 18歳人口の流出に歯止めをかけるため、大手企業を県内へ誘致し、雇用の拡大をお願いしたい。徐々に規模を拡大していけるような、世界に通用する企業を誘致して欲しい。

II 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 24 「妊娠、出産、子育ては、大きな幸せである～」というのは、正しいかもしれないが、それらを望まない人が幸せでないのかという疑問が生じる。今はネットで様々な情報が手に入るの、幸せよりも不安や苦しみを強く感じる人もいるだろう。(不妊・流産・死産・子育ての諸負担)
- 25 部分休業制度を小学校六年生までに延長願います。個々の事情にあった働き方を遠慮なく選べる体制作りを。家事育児介護は女性の負担が大きい。ワークライフバランスが取れない母親の離職を防ぐためにも、誰もが生きやすい働き方を選べるようにしていただきたい。
- 26 待機児童率が低いのは例年4月だけで10月には高くなっている。待機児童率は本来ゼロでなければならぬ。保育所に入所できない当人にとっては死活問題だからである。
- 27 保育士不足の最大の要因として、子どもに寄り添う時間を確保するため昼食時間や休憩が十分取りにくいこと、帰宅後にイベント・行事などの準備に多くの時間を費やす実態があるなど教員の多忙感と同様な指摘がある中で、平均賃金が全職種平均賃金よりかなり低いことなどにより離職が多く、一旦休職・離職すると復職する人が少ないこと、保育士資格がありながら保育士として働くことを希望しない人が多いことなどが指摘されている。保育士不足解消のためには保育士の賃金等の抜本的な待遇改善が求められることから待遇改善についても本計画に記述して積極的に取り組む必要がある。

III 地域を守り、のばす

- 28 「モデル地区」の構築による小さな拠点づくりの加速化が打ち出されているが、小さな拠点づくりの推進に当たっては、住民の意見を尊重するとともに、行政としての説明責任と政策形成への住民自身の関与が不可欠である。
- 29 中山間地域振興計画（第4期）では、住民に寄り添う形で（伴走型）小さな拠点づくりを進めるという方針が掲げられている。これを堅持すべきである。
- 30 持続可能な農山漁村の確立は、担い手は「不在」ではなく大きく不足している状況ではないのか。耕作放棄地など農地の荒廃が著しい状況があれば現状と課題に記述すべきではないか。
- 31 地域内経済の好循環の創出は、県民の所得向上の視点が抜け落ちている。消費者あつての地域内経済である。
- 32 再生可能エネルギーの推進で、木質バイオマス等の地域資源とありますが、森林の多い島根でバイオマス発電をすることには、大賛成ですが、現在、国内のバイオマス発電のかなりの割合は、国産と輸入品木材混合の発電所が多くあります。できる限り、国産（島根県産）の割合が多く、さらに森林経営の活性化が出来るようなものを望みます。風力、太陽光（蓄電池補助）についても、十分な地域資源と考えるので、そこも明記するべきではないでしょうか？
- 33 山陰道については全区間事業化・着工が最優先。全線4車線化を目指すとも受け取れるが、それはあり得ないので、区間を絞り込むべき
- 34 山陰自動車道（安来地先～益田地先）の全線開通

IV 島根を創る人をふやす

- 36 「地域で活躍する人」と「地域を担う人」の表現では、その意味合いの区別が分かりにくいのではないか。
- 37 自然と関わりながら育つことは、多くの子どもたちにとって有益だと考えています。そしてそれを求めている子育て世代の方々も多くいます。永続的に循環する豊かな島根の風土を生かした、島根式子育てを提唱することで、若い世代の家族の転入、及び耕作放棄地などの活用も模索できるのではないかと考えています。
- 38 「島根を創る人をふやす」に、求める人材像としてグローバルな観点が盛り込まれていない点が少し残念だと感じました。これからは、日本の中の「島根」ではなく、世界の中の「島根」を考えられる人材が必要になっていきます。このためには、ぜひ行政の支援により、地元の若者を海外に送り出す取組みについて素案に盛込んでいただきたいと思います。
- 39 県内定着する県内高等教育機関の卒業生は、「地域で活躍する人」であるとともに「地域を担う人」でもあると思われるが、本計画では「地域を担う人」に分類されるのか？
- 40 島根県といっても、それぞれの地域の文化や特徴があります。私たちその地域に住む住人が、その土地の良さに気づき（多くの場合、島根には何もない、と思っています、過去の私もそうでした）、その良さを実感し、日々の暮らしが心満たされる豊かなものになることが、県外、国外の方々へのPRに繋がると考えています。
- 41 若人の定住化に向け「県内進学・県内就職」の促進：県内企業にあって、県外の学生の受け入れを進めることも必要ですが、県内の教育機関への進学＝地元就職、定住という流れを作り出すことを最優先課題とすべきです。定住化、人口増の原動力である県内の若者人口は減少傾向にあります。島根県で暮らしたい、働きたいと思う若者を育て、希望が叶うような支援策が必要です。
- 42 県外大学卒業後、島根に戻りたいと思えるまちづくりが重要となる
- 43 人口が多すぎて都会に住んでいる人の中には田舎に住んで見たいという人もいると思うので、そういうひとをターゲットにして仕事を紹介して、島根に来てもらうのはどうですかね。
- 44 島根にとって交流人口を増やすことが極めて重要であるが、観光客を増やすことばかりではなくビジネスで訪れる人を増やすことが地域経済の活性化のためには不可欠である。「観光やビジネス等で訪れる『交流人口』」の表現が適当ではないか。
- 45 島根創生には県外に出た人の目線で意見を出してもらうのが良いと思う。人口増はあまり期待できないと思うので、交流人口を増やして頻繁に島根に帰るとか一緒に連れてくるとか、ただの観光とは違う形で島根を知ってもらうのが大事になると思う。そのために島根のあそこにもまた行きたい、また食べたいと思ってもらえるような魅力ある地域づくりときっかけが大切になる。都会にはないもの、他所にはないものをいかに磨くかにかかっている。俗化された観光地なんか要らない。

V 健やかな暮らしを支える

- 46 高齢者介護の問題について、これまでは、全て介護保険制度の枠内で検討がなされている。だが、視点を「介護」に限らず、老人福祉法の基本的理念（「老人は、多年にわたり社会の推進に寄与してきた者として、かつ、豊富な知識と経験を有する者として敬愛されるとともに、生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障されるものとする」）に基づく県としての役割と責任の発揮が必要である。

- 47 障がい者の就労支援の充実は、法定雇用率の充足状況については記述されていない。県内の企業・行政機関での障がい者雇用について最低限法定雇用率を充足するとともに障がい者が働きやすい職場環境の改善について本計画に記述して積極的に取り組むべきである。
- 48 生活援護の確保は、「平成20年秋のリーマンショック以降の厳しい雇用情勢の下、県内の生活保護世帯及び受給者数は急激に増加し、近年も依然として高い水準にある」と記されているが、有効求人倍率は好調に推移し人手不足の状況があると言われている。生活保護世帯及び受給者数が高い水準にある要因に対する現状認識は適切なのか？
- 49 困窮者の様々な能力を発見し育み、継続的な就労訓練から一般就労へ導くためには、各業界への働きかけや県民への制度周知などの更なる強化が必要だが、補完行政を責務とする県行政として、地域ニーズに即した抜本的な制度確立が不可欠であり、本計画に明記すべきである。
- 50 ひきこもりについては様々な要因があり長期化することのないよう早い段階で適切な対応が重要と思われる。児童生徒の不登校と関連のあるケースがあると思われるが、不登校の兆候があれば長期化しないよう早期に適切な対応が求められることから、学校教育との連携について本計画に記述して取り組む必要がある。

VI 心豊かな社会をつくる

- 51 発達段階に応じた教育の振興は、学校体育は体力づくりを目的とするだけでいいのか？生涯スポーツ推進の観点から誰もが自分に合ったスポーツを生涯にわたり楽しみながら実践し、その結果として体力づくり、健康づくりに繋がるよう生涯スポーツに資する学校体育のあり方について本項目に記述して取り組むべきではないか。
- 52 学校の多忙化を「多様な専門家による支援や教員の業務の役割分担・適正化」により解決できるかのような記載は一面的であり、再検討すべきである。
- 53 男女共同参画に対する理解・認識を深めるためには子どもの頃からの家庭環境や教育が大きな影響力を持つと考えられることから、学校教育における男女共同参画に対する意識向上のための指導・教育を充実させる必要がある、本計画に記述して積極的に取り組むべきではないか。

VII 暮らしの基盤を支える

- 54 地域生活交通の確保は、Maasの考えを活かし、免許を返納しても安心して暮らせる交通サービスの構築が必要
- 55 水道法の改正により水道事業の運営の民営化が可能になるなど水道事業を取り巻く環境が大きく変化していることから「現状と課題」には簡易水道事業に係る運営経費や水道法改正による水道事業の運営に係る課題について記述するとともに「取組の方向」に当該課題に対する取組内容について県民に分かりやすく記述すべきである。
- 56 情報インフラは地理的ハンディキャップを解消し、生活利便性を飛躍的に向上させるため、最重点・最優先で取り組む課題である。電子申請サービスによる行政手続きのワンストップ化は、窓口まで行くのが大変な住民にとって有益であり、市町村と足並みを揃えて取り組むべき。また、5Gやsociety5.0など情報インフラの整備・利活用によってどのような島根を実現したいのか、本計画に明記すべき
- 57 竹島（領土問題）に関する記述が無いと思います。計画に沿わない内容なのかもしれませんが、島根県は竹島問題への認識調査をされており、ニュース等で公表されておられます。島根の歴史に触れられるのであれば、「竹島問題への県民意識向上」等も入れたほうが良いと思いました。

- 58 島根創生計画には竹島について挙がっていないが、安全については重要問題です。10年計画でこの取り組み無くして安全の取り組みはないと思われます。隣国で島根とも近いので友好関係があれば発展する。韓国の若者は日本に好感を持っている人も多いと報道で見るので、これからの10年計画で取り組む価値はないでしょうか。島根県の活動は固有の領土を取り返すことにあるが、それと友好関係は別の取り組みだと思われる。
- 59 魅力ある新たな景観の創造について、島根の豊かな自然景観を守り、育てることや歴史的、文化的景観を保全・活用するとともに、新たな魅力ある景観を創造することが重要と思われる。市民生活に潤いと安らぎを与えるとともに観光振興に資する新たな魅力の創出など島根の価値創造の視点から広く景観形成のあり方について記述すべきである。

VIII 安全安心な暮らしを守る

- 60 建築物の耐震化は、保育園、幼稚園、高齢者介護施設等では地震時に利用者自らが避難することが難しく災害弱者の生命の安全確保や不特定多数の人が集まる建築物の耐震化が急務と思われる。公共建築物については民間施設の耐震化を促進するためにも耐震改修の目標達成時期を前倒しするとともに本計画に公共建築物の耐震化について記述すべきである。
- 61 道路防災対策は2次被害予防の観点から幹線道路、生活道路の無電柱化といった、台風・津波・地震対策も盛り込むべき
- 62 治安対策の現状と課題には、「サイバー犯罪や行政機関・民間事業者を狙ったサイバー攻撃等サイバー空間における脅威が深刻化している」と記されているが、サイバー攻撃もサイバー犯罪ではないのか？「行政機関・民間事業者を狙ったサイバー攻撃等サイバー空間における犯罪の脅威が深刻化している」などの表現が適当ではないか。

B 今後の取組を検討するうえで参考とさせていただくご意見

- 63 人口減少に打ち勝つためには若者を増やし、子どもを産み育て子どもを増やすこととされているが、産業振興等による地域経済の活性化を実現することが重要であり、若者だけではなく働き盛りの即戦力となる壮年期世代のU・Iターンや場合によってはヘッドハンティング等により地域振興をリードする人材の移住促進を図る施策も必要ではないか。
- 64 ふわっとした文章で具体的に何をやるのか分からない。各施策がばらばらと散りばめられており、それぞれの連携を全く意識していない点と点の文章になっている。SDGsの対応の必要があると言いながらそれが書き方に全く反映されていない。
- 65 具体的施策が考えられていない。具体策を市町村に任せるなら最初から任せて、県はその施策を実施するのに必要な費用を確保するように分担すれば、時間の短縮となり、成果も早く検証できるのではないのでしょうか？
- 66 現行の「まち・ひと・しごと総合戦略」では、重要業績評価指標（KPI）ごとに数値目標を明確にして取り組まれている。本計画の第1編は「まち・ひと・しごと総合戦略」として位置づけるならば、今後5か年の目標や施策の基本的方向を示すだけではなくKPIごとの数値目標を設定して取り組む旨を明記すべきである。
- 67 計画を実行性するには、必ず「財源財政」の考察の見通し素案がなければいけない。県として「何を重点に取り組んでいかねばならないのか」優先順位をつけていかねばならないと思います。
- 68 無駄な道路工事よりもっとやるべきことがあるはず。少子化も不便さからくるもの。賃金を上げて物価の値段を同等か下げるべき。じゃないと過疎化がひどくなる。

- 69 地方自治体の使命は、「住民福祉の増進」である。新たな計画を推進するための財源確保として、これまで県民生活を支えてきた県単独事業を削減し、「住民福祉の増進」に逆行する事態を招くようなことがあれば本末転倒である。この姿勢を明確にして財政の運営にあたるべきである。
- 70 どの施策についても、事業量や事業費、目標値が全くと言っていいほど示されていないのが残念。その一方で、最終な目標値といえる合計特殊出生率と人口の社会移動だけ明確な数値が示されているのは、バランスを欠いており、根拠もないように感じられます。
- 71 人口減少対策は地域別に考えるべきであり、石見・隠岐圏域の取組が最重要となる
- 72 地理的な条件が悪く、施策の展開でも遅れをとっている石見地域と隠岐地域の振興に確実につながる、インパクトのある事業を実施してほしい。
- 73 県と市町村との大胆な人事交流について。組織は実際に中に入ってみなければ分からないことが多く、県と市町村にはそれぞれの役割があり職員の仕事に対する考え方にも相違がある。30歳ぐらいのある程度行政経験を積んだ段階で2～3年間、県職員は市町村に、市町村職員は県に出向する大胆な人事交流を実施することにより、同じ職場で共通の課題解決に向けて一緒に働くことで県と市町村の長所や課題について相互の理解・認識が深まり、互いに切磋琢磨することにより職員の一層の資質・能力の向上が図られ県及び市町村の振興・発展・島根創生の大きな原動力になるのではないかと。県と市町村の関係の抜本的な改革が島根創生の成否のカギになるのではないかと。
- 74 県職員と市町村職員とのプロジェクトチームによる政策提案と協働事業について。県職員と市町村職員とのプロジェクトチームをつくり地域の課題解決・地域振興に資する政策提案を受けて、市町村と県との協働事業を実施してはどうか。県職員と市町村職員が現場主義に基づき地域課題・地域振興について真剣に議論してまとめた政策・施策は、市町村と県が協働事業として実施し徹底的な検証・評価を行うことにより、一層実効性の高い政策に磨き上げられ島根創生の実現に資すると思われる。
- 75 報告書の91ページはあまりにも多すぎる。少なくとも半分以下40ページに、まとめる努力しないと、「読んで見よう」という気が起こらない。
- 76 行政の、考え方の一部に、民間の企業のような「株式会社 島根県」という要素を取り入れられては如何かと、思います。その際、本社は、県庁で、各、営業所は、県下の各市町村です。自分達の周辺を今迄と、違う角度で、見てください。各地の市町村は、活発に、活動しておられる所もあれば、そうでない所もあると思います。
- 77 政策・施策の評価は県内部の自己評価であり、総合開発審議会による客観的な外部評価を実施すべきである。また、外部評価機関としての総合開発審議会は公開で実施するとともに外部評価結果は速やかに公表すべきである。
- 78 活力ある産業は、新しい事に挑戦できる環境がなければ実現しない。society5.0を下敷きにした最先端のICTを導入し、新規プレイヤーの参入障壁を下げる取組が不可欠(スマート農業、農福連携、ハーベスタの導入)
- 79 水田園芸の強力な推進が掲げられているが、その他の作物や畜産等との総合的推進を、現状分析に基づく地域営農のビジョン（農業による所得と担い手の確保）に従って進めていくべきである。
- 80 第1次産業の振興については、全般的に素材生産の対策にとどまっており、県内での1次加工や製品加工につなげる方策の検討が不十分である。「地域資源を活かした産業の振興」の内容を見ても具体性に欠ける。縦割りを脱却した施策の立案と推進体制の構築を望む。

- 81 地元企業は、第1次産業も含め、人手不足である。農業では産地の核となる企業の経営体の誘致、林業では製材所の誘致、そして県外企業の誘致となっているが、地元生産者（企業）との人材確保競争を誘発するのではないか。この対策をしなければ、企業誘致により地元生産者（企業）の淘汰が進むことになりかねないと思うが、どのように対応するのか。
- 82 農業の振興については、農業・農村の衰退対策だけではなく、島根の持続可能性を食料面から築くために新たに「県内食料自給率」と「農地面積」の中長期的な目標を設定すべきである。
- 83 林業においては、原木需要の拡大のために製材工場の立地・誘致を掲げているが、住宅建設においてはプレハブ工法や在来工法でのプレカット材利用が進んでおり、どのような製材需要に対応するのか、どのように製材需要を創出していくのかについても検討が必要である。また、製材以外の需要への対応（木質バイオマス等）についても検討すべきである。
- 84 「伐って、使って、植えて、育てる」この計画の循環は何年を想定されていますか70年、100年、300年どの位でしょうか。これにより大きく収益が変わると考えます。
- 85 林業政策を的確に遂行していくために、林業現場が詳しい林業普及員から選抜した知事直轄のプロジェクトチームを作り、林業振興の課題に取り組みされることを望みます。
- 86 丸太生産と再造林経費のコスト低減のためには、機械化した一定規模の団地を設定し、集中化した路網整備や、主伐による生産性向上（目標50m³/人・日）と伐採後の再造林を進める必要があります。
- 87 県内の森林資源の蓄積量（148百万m³）の中で、サステナブルとして県内で利用する年間の伐採量などについても、県民にご教示いただきたいと思えます。
- 88 林業就業者の確保については、就業者が将来に夢を持って働かれる環境を創る必要があります。その1つとして就業者に山林購入の融資制度を作り、自ら林業を行いながら勤めるのはどうでしょうか。
- 89 汽水域の水産資源の維持・回復を図るならば、資源が回復しない原因をしっかりと分析すべきである。宍道湖・中海淡水化事業は中止となったものの、その工事の“傷跡”は残っている。干拓堤防の部分開削等も含め、資源回復に向けた対策を検討すべきである。
- 90 水産業の振興は、ICTの積極的活用により、個人の技量や経験・勘に依らない効率的な漁業で、参入障壁を取り払う必要がある。販売チャンネルの多様化や完全養殖への支援も盛り込むべき
- 91 隠岐の島周辺に海中埋蔵されるメタンハイドレートは、日本全体の埋蔵量で百年分のエネルギーになると云われている。10年計画で島根創生というならば新しくエネルギー産業分野として地元資源のメタンハイドレート利用実用化を進めるべきではないでしょうか。
- 92 観光の振興については、地域資源を活かした産業振興、具体的には伝統的な地道なものづくりと結びつけることにより相乗効果が図れるものと考えます。また、知的興味（世界遺産、ジオパークなど）や体験欲求（伝統工芸、農村民泊など）への細やかな対応により、国内外の個人・グループの来県を促すべきと考えます。
- 93 観光都市として活動されているのは、大変素晴らしいことだと感じております。しかしながら、外国人の受け入れ態勢が整っているかという点、疑問を感じる点が多くございます。県内・市内の宿泊施設・観光施設・飲食店等、外国語表記がされているところは圧倒的に少ないです。翻訳等の公的サービスがあれば、来訪者にも喜んでいただけるものと思えます。

- 94 美肌観光の推進は、美肌の基準は多様であり日照時間や湿度などの気候条件等にも関係する面があり、一企業の経営戦略に基づくランキングでの優位性を利用して観光振興に繋げることが適切であるかどうか疑問に感じる。行政として取り組むことで本県のイメージを損ねることにならないか懸念される。行政計画に「美肌県しまね」について記述し積極的にアピール・取り組むことが本県のイメージアップに繋がるのかどうか総合開発審議会において十分に議論すべきである。
- 95 地域資源を活用した魅力ある観光地域づくりは、代表的な地域資源として、国宝については出雲大社と松江城が記載されているが、歴史のある文化遺産として国宝には多くの人を惹きつける訴求力があり、県民が誇りとしている本県の重要な国宝である神魂神社や国保の国宝とされてはいるが大量の銅剣・銅鐸が出土した国内第一級の遺跡である荒神谷遺跡や加茂岩倉遺跡についても記載すべきである。
- 96 自然の中で農業や漁業を営む人、それらを加工する人、販売する人、買って食べる人。この関係の距離が短いことが理想的な形です。それぞれにたずさわると人の顔が全て見えることにより、人間らしい交流が生まれます。人の心を結びつける「食の流通」について意識して取り組んで頂きたいと願います。様々な生活の形態の人々が共通して求めているのは安定した満足できる内容の「食」です。できるだけ県内産のものを食べる。できるだけ近郊でできたものを食べる。できるだけ地元の生産者を応援する。作る現場に行く。作る人に会う。そしてどうしてそういう作り方をするのか質問する。どんなものを作って欲しいか意見を言う。こんなことができる「場」を作れば良いのではないのでしょうか。
- 97 海外への事業展開・販路拡大は、県の支援体制の強化も必要だがJETROや商社等国内企業の海外展開に実績のある機関等との連携・協働の取組が現実的・効果的と考えられることからJETROや商社等との連携強化についても記述する必要があるのではないかと。
- 98 成長を支える経営基盤づくりは、後継者や経営難に悩む中小零細企業はM&Aや事業譲渡・売却で再編していくのも手段の1つ。真面目で保守的な県民性のため、大胆な手段をとる発想がなかなか思いつかないかもしれない
- 99 円滑な事業承継の促進は、事業承継は家族間での承継だけではなく従業員をはじめ経営力のある第三者への承継や企業買収・合併(M&A)など多様な事業承継に対する支援について本計画に記述して積極的に円滑な事業承継を促進すべきではないかと。
- 100 中小小売業の振興については、高齢化が進展し生活必需品などの需要だけではなく高齢者が生き生きと活力のある生活を営むためのファッションや趣味・文化活動等に関連する需要が増え、今後ますます高齢者市場の拡大が想定されることから、中小小売業にとってはビジネスチャンスと捉え積極的な対応が求められると思われる。高齢者市場をターゲットとする中小小売業の振興を図る取組についても記述する必要があるのではないかと。
- 101 大規模小売店舗の誘致 建て替え 巨大ショッピングモールの実現
- 102 中小企業支援や企業誘致などの産業振興施策は魅力ある雇用の場の創出や企業の成長・発展を目指して実施され、その成果として法人事業税や県民税などの歳入の増加が期待されることから財源の確保のための例示として企業支援等の産業振興施策の推進による歳入増について記載すべきではないかと。
- 103 企業誘致に関する記述を見ると、従来型の製造業の企業誘致のイメージである。しかし、これまでの工業団地の造成による誘致は県の投資に見合う効果が得られていない。県内企業への支援にこそ、人と予算を投入すべきである。企業を誘致するのであれば、工業団地への呼び込み型ではなく、地域資源を活かした産業振興を補完する、あるいは相乗効果を生むような地元企業との提携をイメージして誘致すべきである。
- 104 企業団地を造成 そこに誘致した企業に補助 そこで新しく働いた人に助成

- 105 多様な就業の支援として市町村が独自に取り組んでいる新卒者を雇用する地元企業への経済的な支援事業を、県はどのように評価しているのか明らかにすること。また、県としても、県内高校・大学・短大・専修学校の新卒者等（過年度新卒も含むなど）を雇用する企業・個人事業主（農林漁業も含み）を経済的に支援する取組を実施すること。（p 46）に記載があるような若者が魅力を感じる地元企業の育成にもつながると考える。
- 106 結婚する意思があるが結婚しない最大の理由は「出会いがない」ことだとされているが、これも表面的な実態把握でしかない。若い世代の所得が低く、結婚・子育てする自信がなく、見通しが持てないことが根底にある。マーケット・バスケット方式による生計費の積算は全国的に見て地域差はないが、島根と全国では最低賃金の水準に格差がある。全国一律の最低賃金制度の実現と中小企業への対策を国に求め、本県の賃金水準の引き上げを図るべきである。
- 107 県主催の合コンパーティー そのお見合いで結婚したらお祝い金
- 108 保育環境の充実のためには、保育士等の賃金をはじめとする待遇の改善が不可欠である。放課後児童クラブ（学童保育）の指導員の待遇は、その身分も含め保育士以上に劣悪であり、生活できる水準にない。県政の施策計画に、改善策を明記すべきである。
- 109 保育士さんの確保を目指すのならば、やはり給料のアップが必要ではないでしょうか。県が助成を出すなどして保育士さんを確保しなければ、子供が増えることで待機児童が増え、住みにくい街になっていくと思います。
- 110 子ども・子育て支援の充実の「外出や買い物などの生活支援」については、子どもの一時預かり保育などの具体的な対策について例示しなければ分かりにくいのではないかと。
- 111 妊娠、出産、子育てに関する啓発活動・情報発信は祖父母世代に対しても行うべきである
- 112 多世代同居の割合が高いことが子育てしながら働きやすい環境であると単純に評価すべきでない。育児をしている女性の有業率が高いのは、その多くは、子育てしやすい環境だからというよりも、収入が低いので働かざるを得ないからである。また保育サービスの対応が不十分（時間外や休日の保育など）で同居せざるを得ないからである。
- 113 男性の家事・育児時間が全国下位にあり、育児や介護の女性の負担が大きい背景について、計画案は、“固定観念”が残っているためとしている。しかし、現実には、長時間労働により夜遅く帰宅する、休日も取れないといった男性の労働実態が本県にはまだ残存しており、原因を“固定観念”とするだけでなく、公共施策での対応を考えるべきである。
- 114 子供を産んだら助成 人数が多くなるに比例し助成額を倍に増やす
- 115 世の中にはたくさん子供を産みたいけど、産める環境がないと思う人が一定数いると思う。なので、島根県で大家族を作りたい人を全国から募集して、島根に来てもらってどんどん育ててもらえば良いと思う。具体的には、3～5人を上限として、成人（18歳）になるまで、専業主婦でも生活に困らないレベルのかなりの生活費用を月単位で自治体が保障をする。
- 116 子育ての経済的負担の軽減については、経済面から支援する助成制度を拡充していただきたい。子どもの医療費無償化についても、知事が早々に断念したことは公約への県民の期待を裏切るものであり、再検討を求める。
- 117 知事の公約でもあった、子どもの医療費助成の小学卒業までの無料化を一日も早く実現させて欲しいです。子どもの健康は親にとって何より喜びです。お金の心配なく医療が受けられる島根であって欲しいです。我が子もつらい手術と入院を毎回頑張って耐えています。

- 118 2人目を妊娠した後が大変でした。わざわざ一時保育に預けるほどでもないし、サポーターさんに頼むほど長時間でもないという場面が良くあります。病院内やショッピングモール内などに託児所があれば、お母さんは安心して治療や検査を受けたり、買い物ができるのではないのでしょうか？
- 119 邑南町や雲南市のように、住民の自主的な運営組織が地域運営を担い（住民自治）、市町がその活動を人的にも予算的にも支えているという優れた取り組みがある。県は、この取り組みに学び、県内全域への波及・拡大に努めるべきである。このような取り組みを広げることこそが、「島根創生」を実現することになる。
- 120 小さな拠点づくりはコンパクトシティとも関わってくる。人口が減り続けているのに限界集落等を維持し続けるのは非現実的。集落の維持よりも、中山間地域・離島でも暮らしやすい環境づくりが重要。産業や文化の伝承にも繋がる
- 121 従来 of 公民館エリアを超え、小さな拠点同士が複数エリアで広域的に連携していくことが県の方針として掲げられ、すでに県のモデル事業が動き出している。このことが、いま現に機能している既存の住民組織と拠点施設の集約化・統廃合につながらないように留意すべきである。
- 122 鳥獣被害対策の推進は、人材不足等により対策の取組が必ずしも十分でない地域が放置されるならば、農作物に被害を及ぼす鳥獣が急激に増え鳥獣は広範囲に移動することが可能なことから他地域へ波及し被害が拡大するのではないか。人の生命に危害を及ぼす可能性のある熊やイノシシが最近では里山や住宅付近で目撃されることも多くなり、鳥獣被害の拡大防止を図るためには地域の主体的・意欲的な取組に期待するだけではなく長期的・大局的視点に立って行政がより主体的・積極的に取り組むべきではないか。また、多様な生物との共生の観点からの対策・取組についても記述する必要があるのではないか。
- 123 石見銀山、隠岐世界ジオパーク、国立公園、ラムサール条約の宍道湖・中海など世界に誇る地域資源を活用し地域の活性化につなげることでとされているが、それぞれの地域資源を次世代に引き継ぎ永く島根の貴重な価値ある財産として維持・活用するためには、地域資源そのものだけではなく周辺の良い景観や自然が保全されることはもとより新たな付加価値を創造することが重要と思われる。世界に誇る地域資源の将来に渡る価値の維持・発展に向け地域資源周辺を含めた良好な景観形成や新たな付加価値創造の取組について記述すべきである。
- 124 ジオパークは地域住民が誇りとしているとのことですが(素案より)、ジオパーク自体を知らない10代の学生も少なくないと思います。県外にアピールする前に、まずは県内で地学教育を充実させることが大切だと感じていますし、それが県内のジオパークの持続可能性にも繋がると考えます。ジオパークなどの地球科学に関する地域資源の教育への活用について、より現実的かつ段階的な計画を立てていただければと思います。
- 125 価値を生み出すまちづくりは、県内の中山間地等の市場から遠隔地にあり交通条件等の不利な地域においても、情報通信革命により必ずしも経済活動の全てにおいて不利とは言えない時代になっている。事業に対する意欲や知識・技術に加え金融や市場開拓等の適切な支援環境があれば中山間地等の一見事業活動の条件不利地域にあっても新たなビジネスモデルによる新事業の創出が可能ではないか。情報通信インフラを活用し事業活動上の不利な条件を克服して新たなビジネスモデルや新事業創出による地域経済の再生・活性化を目指すまちづくりについて記述する必要があるのではないか。
- 126 山陰新幹線・中国横断新幹線両方の実現はありえないので一方に絞るのが現実的
- 127 出雲空港の運用時間の延長とILS（計器着陸装置）の整備を要望します。残念ながら、羽田発の最終便の設定が早すぎます。空港近隣住民との関係があるのかもしれませんが、空港の運用時間を延ばすべきです。そうすれば、これまで東京出張で遅い便を利用するため仕

方なく時間をかけ米子空港を利用していた出雲市以西の企業等は、出雲便を利用できるようになり、企業活動の活性化にもつながります。

- 128 国際航空路線を誘致する意味は全くありません。本気で、海外からの観光客誘致を目指すのであれば、出雲＝成田線を誘致すべきです。山陰から海外に出張や旅行に行く際にも有効に利用可能ですし、国内観光客の増加も期待できます。海外からの旅客に加え、国内の旅客も対象にできる事から、航空会社としての投資リスクも少なくなります。したがって、韓国なり中国なりとの間に定期国際線を就航させるより、効率的かつ、効果の大きな政策と考えます。
- 129 石見空港は、サテライトオフィスや会議スペースなどの多機能化による付加価値向上策が考えられる
- 130 萩・石見空港の搭乗者数の増加策について、提案を申し上げたいと思います。対象は、東京、大阪の万葉集の、民間の研究グループの人達です。その人達に航空機を利用して益田に、来て頂くという事です。ネットとか、人脈とかで調べて、そのグループに直接、コンタクトを取る、運賃助成制度を、使えば、もっと、有効ではないでしょうか。
- 131 キャリア教育の推進については、高校卒で半数近く、大学卒で3割が就職後3年以内に離職するような状況がある。地域や社会の未来を支えるためには、職業を通じて実現することが基本となり、学校教育において児童生徒の勤労観や職業観を育むとともに職場体験やインターンシップ等を通じて産業社会の現状や課題等について考え認識を深めるキャリア教育が重要かつ不可欠であることからキャリア教育の推進について記述すべきである。
- 132 「教育の魅力化の推進」は、生きる力とは確かな学力、豊かな人間性、健康・体力づくりとともに経済的な自立が不可欠であり、児童生徒の勤労観や職業観を育むキャリア教育が重要である。ふるさと教育や地域課題解決型学習だけではなくキャリア教育の推進について記述すべきである。
- 133 2007年より始まった特別支援教育は、インクルーシブ教育へと概念が広がりました。「特別支援教育」が必要なお子さんたちは、少数ではなく大多数になりつつある、つまり支援は「特別」ではなく、多くの子どもたちに必要であると言えます。各々の子どもたちをより深く知りながら、子どもたちに向き合い、寄り添う教育を実現するためには、教科担当制の他にも、教員数を増やし、1クラスの人数を少なく（10-15名程度）するなど、子どもたちの個性に応じた教育を実現し、子どもたちの「知りたい!」「わかった!」という体験から個性が光り、可能性が広がっていくことが、これからの島根に必要な教育であると考えます。
- 134 県外出身の学生を増やす 卒業したら県内で働いてもらう仕組み 一定期間県内で労働したら貸与奨学金の場合 奨学金返済を補助
- 135 国立大学法人島根大学の学部学科再編 学生が興味のある分野 県内企業から求められている学部学科専攻など
- 136 島根県の人口減少・少子化対策として、現在高校生の就職では、県外、県内を自分で選んで先生に報告するようになっていきます。そうではなく、この松江、島根に就職して残ってもらうように進路相談をしてほしいです。
- 137 私立大学がないから、学業の理由によって県外に出る。就職先も県外という学生がいる。対策をすべき。同時に島根大学を出てもしっかりとした就職先がない。就職課で確認もできる。偏差値を上げるか。筑波大学のような国立大学やそれにとまなう研究所や企業を誘致すべき。

- 138 島根県は東西に長く、たとえ県内で大学や専門学校へ進学しようとしても、自宅を離れ一人暮らしをする必要がある。島根県育英会の大阪学生会館のように、島根県出身者を受け入れる学生寮が松江市や出雲市、浜田市にあっても良いのではないかと？
- 139 地域を活性化していくために地域の視点のみならずグローバルな視点から地域企業、行政、大学を巻き込み経済を循環させていく人材の育成・輩出が必要だと考えます。そのため、そのような人材を育成するためには留学支援金制度、加えて企業や学生が島根の課題や事業プランなどを発信し合えるスペース（コアワーキングスペース・イベントスペース）が必要になると考えています。
- 140 しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信について、島根県は情報発信が下手すぎるので、民間や個人のノウハウを最大限活用しなければならない
- 141 素案の中では「島根の魅力」と表現されているところを価値観にまで高めて明示的に説明すると理解を得やすいと思います。「笑顔で暮らせる島根」のとおりで、我々は価値があるから島根が良いところだと思って住んでいます。それを外部へ伝えて共感を得てU/Iターンを図るのが良いと思われる（人口を増やすのは都会へ流出した人を取り返すくらいの気合が要ると思います）。
- 142 「暮らし」や「魅力」の情報発信としてメディア、ネットは有力な手段ではあるが、特に、移住、定住に繋げるためには、カギは人であり、一般的な情報発信の段階を過ぎて移住を考えている人へのアプローチにおいてはICT等を活用した情報提供とともにフェース・ツー・フェースや電話等によるきめ細やかな対応が有効ではないか。そのため担当職員の資質・能力の向上への取組が重要かつ不可欠であり本計画に記述する必要があるのではないかと。
- 143 若者の県内就職の取組について4つの項目を掲げて記載されているが、若者の県内就職を促進するための県内企業等の取組及び行政からの企業等への働きかけの取組について項目を追加して記述すべきではないか。
- 144 人口で見ると、石見の減少が見られます。この状況を打破するためには、中学生に、どういった仕事に就きたいか、調査し、人気の職種の県内にある企業を紹介し、島根県内にのこってもらおう。
- 145 若者の県内就職促進について、高等学校卒業後、県内高等教育機関への進学を促進されることを提案します。同類の学科を有する県外専修各種学校に進学を考えている者に県内専修各種学校の魅力を伝える。知事部局・県教委・大学・専修各種学校などが共同で冊子を作成し、県内高校生に配布し、魅力を伝えてはどうでしょうか。
- 146 定住したら助成 UIターン者で一定期間住むと助成
- 147 若人交流人口の促進：県内の高等学校には多くの県外生が学んでいます。島根県で3年間学ぶ高校生を「しまねヤングパートナー」として育てることを薦めます。高等学校での地域理解への学習やスポーツ活動への支援、地域住民との交流など、が急務です。
- 148 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくりは、学校教育においては男女平等の人権教育が行われているが、女性の職業や社会的活動において資質・能力を生かして自己実現を図り女性が輝く生き方を可能とするためには単に人権の観点からの教育だけではなく、女性が自己実現を図り活躍できる社会の実現に対する基本的な認識を深める教育が必要ではないか。そのため、女性の自己実現・活躍に向けた学校教育の推進について記述すべきではないか。
- 149 地域医療構想の検討に際しては、国が示す基準による必要病床数をそのまま検討の前提とするのではなく、地域の実情に基づいて改めて必要病床数を算定する県独自の手法と考え方を検討すべきである。

- 150 県として良質な医療の提供に対して、さらなる責任を持つべきである。県立病院の維持・充実は当然として、市町村とも連携し直接的に踏み込んだ形で、医療の提供にむけた施策を検討すべきである。具体的には、隠岐広域連合立隠岐病院のような市町村と県が連携・協働して病院を維持する方式を全県へ、特に中山間地域といった条件不利地域から広げていくべきである。
- 151 令和2年4月から「死因究明等推進基本法」が施行されます。全国47都道府県のうち9県(令和元年5月)、中四国9県では島根県のみが連絡協議会を持たないと聞きました。今法律は虐待事例などにも更に強く対応を求める内容に改変されているようです。「島根創生計画」にもしっかりとこれに応える表記にし、市町村の活動を県でまとめたり、また県内外の情報のやり取りを俯瞰的に取り扱う協議会を設置・開催されることを切に望みます。
- 152 「島根総合発展計画に基づくこれまでの取組の評価」を見ると、本県においては、介護保険料が支払えない高齢者の存在、特養待機中の高齢者への在宅介護が不十分な実態、事業を縮小・廃止せざるを得なくなっている介護事業者の存在、また、慢性的な人手不足にあえぐ介護現場の実態等々への認識が欠如していると言わざるを得ない実態がある。本計画の策定前に、高齢者の生活実態と介護の給付状況、介護事業者の経営実態、介護現場と職員処遇等の正確な実態把握と、問題点・課題の整理、その原因究明を行う必要がある。
- 153 老人福祉法に基づく実施主体は市町村、介護保険法の実施主体は介護保険者であるが、県としてどのように支援・連携するのか、単独施策の展開も含めて、具体的に対応策を示すべきと考える。また、地域医療の確保も含めた地域包括ケアシステムの確立・推進のために、県として具体的にどのように支援するのかについても明らかにすべきである。なお、詳細な具体策は実施計画への記載となるが、本計画の基本構想の中で、上記事項に関する理念と基本目標を掲示すべきである。
- 154 介護保険の地域支援事業として市町村からの補助を受け、各地区の社会福祉協議会が中心となって住民組織を作り、「通いの場」が運営されている。介護予防は重要であり、保険料と税金で実施されるのであれば、どこに住んでいても利用できなければならないが、現実には住民組織ができた地域しか利用できていない。国や自治体は財源不足を理由にして住民同士の互助・共助を強調するが、人口減少の過疎地域や逆に人口が多すぎる市街地では住民組織が機能しにくい実態がある。今後の介護予防などを誰が責任をもって担うのか、これまでの新総合事業の実施状況を調査・検証し、自治体・介護サービス事業者・住民組織での役割分担などを明確にすべきである。
- 155 介護事業者の多くは人口密集地の市街地に立地しており、介護人材の不足から、移動距離の遠い地域への訪問介護・通所介護等が後回しにされている。介護報酬の改定の度に介護サービスの市場化が進められ、競争に生き残るため事業者は「社会福祉事業を地域で推進する」という理念より、「効率的な経営」を優先せざるを得なくなっている。この結果、既に中山間地域では必要なサービスが利用できない状況となっている。改めて県内の実態調査を求めるとともに、本計画において、定期的な実態調査の実施、及び中山間部での介護サービス提供について県による移動費補助などの事業者への財政支援措置を盛り込んでいただきたい。
- 156 高齢者が生きがいを持って地域の支え手として活躍できる社会を目指すことは重要であるが、一方では高齢者の置かれている現実の厳しさを増している。働かなければ生活できない人が増え続けており、年金制度や税金・社会保険料などの減免制度の拡充が更に必要である。また、転倒事故といった労災防止など高齢者に配慮した職場環境づくりも必要であり、県として実態把握を行うとともに、対策を進めるための事業者への指導と援助を行う必要がある。
- 157 高年齢者雇用安定法では、第5条(国及び地方公共団体の責務)で、高年齢者等の意欲及び能力に応じた雇用の機会その他の多様な就業の機会の確保等を図るために必要な施策を総合的かつ効果的に推進するように努めるものとするとし、第36条(国及び地方公共団体

の講ずる措置)で、高齢者等の希望に応じた就業の機会を提供する団体を育成し、その他その就業の機会の確保のために必要な措置を講ずるように努めるものとする、となっている。県として、高齢者等の就労を促進している団体等への援助・育成の制度化が必要である。

- 158 2～3年前から人生100年時代の言葉が使われだしてきたが、平均寿命はこれまでも緩やかに延伸しており、一気に平均寿命が100歳に伸びることはあり得えず、「人生100年時代を見据え」との表現は現実から遊離した表現であり適切ではない。高齢者や障がいのある人はじめ県民が人生90年を意識して健康で生きがいを持って住み慣れた場所で安心して暮らせる地域共生社会の実現に向けてより実効性の高い政策・施策を推進すべきではないか。
- 159 2008年秋のリーマンショック以降、県内の生活保護世帯数及び受給者数は急激に増加し、近年も依然として高い水準にある。島根県では県の福祉事務所が廃止され、19市町村全てで福祉事務所を設置してこの制度を実施しているが、町村では専属の相談員が配置できない実態もある。県として、更なる体制整備と対策強化への支援を行うべきである。
- 160 教育の充実(1)(2)には、「学力の育成」「読書活動の推進」「特別支援教育の推進」「ふるさと教育」など大切な記載があるが、それを支えるためには、(3)学びを支える教育環境の整備が決定的に大切になってくる。現状認識として、島根県が独自に実施してきた「少人数学級」や「読書支援制度」などが効果をあげてきたことを明確にすること。
- 161 普通高校と専門高校の人数バランスを元に戻してはどうだろうか。若者が県外流出する原因の一つは、高校卒業後の進学である。ほとんどの普通高校の卒業生は進学しており、その多くは県外へ出てしまう。高卒で就職する生徒を多く輩出しているのは専門高校である。そして、そのほとんどは県内で就職している。少子化で高校生的人数が減っていく中、生徒の進学志向に合わせるように専門高校の学級減が先行しバランスが崩れていった。少なくとも今後は、生徒数減少による学級減は普通高校から優先的に行い、これ以上専門高校の生徒数を減らさないようお願いします。
- 162 教育環境の整備を施設・設備に矮小化しないようにすることが大事である。少人数学級や読書活動を推進していくにふさわしい数の教職員を配置することこそ行政が行うべき教育環境整備だということを明記すべき。
- 163 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進について、社会に開かれた学校づくりは相当以前から取り組まれており、ふるさと教育の講師や学校運営理事会など地域の人材や教育力を活用して学校教育の充実が図られてきたと思われる。取組の方向では学校が家庭や地域に積極的に働きかける内容が不明確で分かりにくいいため整理して記述する必要がある。
- 164 教育魅力化の推進について、ふるさと教育や地域課題解決型学習は主に「総合的な学習の時間」での取組として実施されているのではないか。教育の魅力化とは、主に学校教育の中心となる各教科の学習において教材研究や指導法の改善等により児童生徒がワクワク・ドキドキするような、自然に惹きつけられるような魅力ある授業内容にすることが重要ではないか。教育魅力化の方策について分かりやすく記述する必要がある。
- 165 学びを支える教育環境の整備は、義務教育学校の施設・設備の整備に対する支援についても記述すべきではないか。
- 166 離島におけるスポーツ振興は4町村の人口減少で財政の縮減を伴いスポーツ施設の維持が困難になっている。離島ではスポーツ・文化芸能施設で県立施設は皆無である。かろうじて県立高校の体育施設が存在している。スポーツ競技の基本である陸上競技場は隠岐高校のグラウンドが日本陸連の第4種認定競技場としてその役割を果たしている。ただ一つの県立スポーツ施設であるこの陸上競技場の維持は離島隠岐のスポーツ振興の「砦」と言って

過言でない。本「創生計画」当面の 5 年間でこの離島スポーツ施設を県の責任で維持することを表現することが離島隠岐のスポーツ振興の一丁目一番地である。

- 167 短期間の国民体育大会のような競技種目を網羅した大会ではなく競技種目ごとの全国規模の大会が継続的に開催されることがスポーツ振興のみならず観光振興等地域経済の活性化の観点からも必要かつ効果的ではないか。
- 168 これから島根を支えていくであろう、若年層の能力アップは喫緊の課題ではないでしょうか。”世界”に目を向け、グローバルな感覚をもった人が、柔軟に”課題”に対して取り組む必要があると感じます。そのためにも、海外留学制度の充実を行っていただきたい。
- 169 島根県が活力あり続けるためには、グローバルな視点を持ち、ローカルで活躍できる人材が必要。そのためには、高校生活から大学生の留学奨学金制度の充実が必要です。
- 170 島根県の地域資源といえば「自然」だと思います。キャンプ場を、地域資源をフル活用した施設として復活していくことは、生き活きとした地域のイメージを高めることにつながると思います。
- 171 高速道路を使って県外からの観光客を呼び込むのもいいですが、島根県内はほとんどが一車線で松江、出雲間などはよく渋滞をしています。宍道湖の横で事故があれば、迂回路もなく本当に不便です。出雲市内と松江出雲間（特に宍道湖の横）の道路整備をして欲しいです。
- 172 自転車に優しい県を目指していらっしゃったようですが、その後進展はあったのでしょうか？県内の国道・県道は酷道・険道などと揶揄されており、県外のチャリダーたちを誘致できません。自然豊かな島根のモビリティとして、自転車に優しい街をアピールできたら良いと考えています。
- 173 離島交通については同じ県民でありながら不自由な思いをしている隠岐4町村の県民に寄り添った検討が必要だ。隠岐汽船や日本エアコミュータなど一企業の問題ではなく、運賃の低廉化はもちろん、日帰りできる運航計画やそのための支援など、もう少し踏み込んだ検討が必要である。
- 174 廃線問題が浮上しているJR木次線沿線の公共交通政策については、広域的な責務のある県が、関係市町と連携して早期の対策を急ぐべきである。
- 175 これから一層厳しい少子高齢化を迎えることが予想されるなかで、過疎地域を含めた公共交通網をどのように確保していくのかということが大事になります。この問題は市町村マターと、されてきているとしてもこの問題の重要性に鑑みますと、県が県内交通網として、管理し、エンカレッジし、施策も打っていくことを希望します。
- 176 交通の確保は、自動運転で自宅敷地に着けるような身近な生活車が必要ではないか。近所でもバス停から家までが遠くて使えず、自家用車を高齢者が運転している。それを自動車会社が全国向けに開発すると高価で、島根県にフィットしない過剰な車になると思われる。今後10年の産業育成と技術進歩を考えると、島根県で開発して、県民車として低価格で普及させ、もって県内でお金を回すことで資金の県外流出を抑え、産業を振興するような施策は考えられないでしょうか。
- 177 汚水処理人口普及率が低い自治体には、県が緊急整備事業補助金(仮称)を設けて、積極的に取り組むべき
- 178 水道は生命の維持に不可欠なライフラインであり安全・安心な水の安定供給は極めて重要であることから、水道事業の公平・公正かつ持続可能な健全経営に資するため、県は簡易水道地域における簡易水道料金収入で賄えない経費について従来どおり国庫補助の対象となるよう国に強力に要求すべきである。

- 179 情報インフラ整備は、5G利用を掲げておられるが、高性能よりも島根県に根差した質実剛健な通信環境（特に携帯）を整備してほしい。近年の自然災害を見ると、電気が途絶え携帯電話アンテナ局がダウンすると通じなくなるので到達距離の長い電波通信は防災上必要だとおもわれる。5G普及は従来以上の環境・信頼性のうえで行っていただきたい（5Gの普及と云って、安易に3・4Gを置き換えしないで、よく検討の上行っていただきたい）
- 180 Society 5.0の取組及び5Gは、国が提唱する施策でもあり県には主導的な役割が求められ情報インフラ整備促進に向けた支援方策について検討し、その内容を本計画に記述して取り組むべきではないか。
- 181 超高速情報通信網の整備 光ファイバ必須 電気通信事業者に補助金もしくは交付金を出して整備してもらおう IRUなど 5Gで島根県を創生
- 182 快適な居住環境づくりについて、コンパクトシティ構想は、市町村の関連施策・計画や道路網、産業構造の見直し、小さな拠点づくりと結び付けて、効果的に進める必要がある
- 183 宅地の開発（〇〇ニュータウン、〇〇台など） 造成工事 分譲マンション誘致
- 184 島根県では、エネルギー支出が県外へ年間1700億円流出しているが、省エネ・再エネ事業を促進していけば、県外流出を大幅に減らし、さらには県内の事業者に事業を発注することで地域経済循環を高めることも可能である。県外流出の削減数値目標を定め、省エネ・再エネ事業に取り組むべきである。
- 185 パリ協定とSDGsの取り組みについては、環境や貧困対策、生活の質の向上、地域経済活性化などの複合的な効果を同時に達成できるように、県民への啓発と具体的支援策を打ち出していくべきである。
- 186 島根県内ではよくあっちでもこっちでも物を燃やして煙が出ています。高速道路の横であろうと線路の横であろうと燃やしています。天気が良くても外に干していると、近所でもない所から来た煙で洗濯物が燻されています。直ぐにでも改善してください。
- 187 パリ協定に掲げられる「脱炭素社会」は「世界的に関心が高まる」（p.82）という次元ではなく、昨今の気候変動による悪影響を回避するためにも、実現しなければならない喫緊の政策課題と認識すべきである。「脱炭素社会」との関係では、浜田市において建設が進んでいる三隅発電所2号機が、本計画の重要な検討課題とされるべきである。
- 188 SDGsの最大の目標は、世界の貧困を解消することである。エネルギー貧困は先進国でも重視されている政策課題であり、高い光熱費の負担を引き下げるためには、建築物の断熱化と再生可能エネルギーの普及を速やかに進めていくべきである。ゼロエネルギー住宅・建築物は住環境と生活の質を高める効果があり、県民の福祉増進という観点からも島根県独自の建築基準を設け、ゼロエネルギー化を推進すべきである。
- 189 循環型社会の構築のためには19市町村でごみの分別基準を可能な限り統一すべき
- 190 これ以上経済的にも無駄で、危険な原発の国の政策に追随することなく、また環境破壊につながる火力発電は極力やめて、島根県独自の再生エネルギーを推進していただきたい。
- 191 土砂災害の頻度が多い道路等はバイパスに置換える等道路網の再編が必要
- 192 道路防災対策は、集中豪雨等による道路への落石や林地崩壊など道路の通行時に災害に巻き込まれないよう災害危険箇所等における道路状況をリアルタイムで的確に情報伝達するシステムの構築・整備など道路災害の未然防止のためのソフト対策について本計画に記述すべきである。
- 193 感染症対策の充実・強化は、「感染拡大予防」は「感染予防」と「感染拡大防止」に分けて対策を講じるべきではないか。危機の未然防止の観点から新興感染症対策として、例え

ば新型インフルエンザ感染予防対策については従来型のインフルエンザ感染予防対策としての「うがい・手洗い・マスクの着用」はある程度有効ではないか。また、適切な医療提供等の体制整備など感染拡大防止対策について分かりやすく記述すべきである。

- 194 俯瞰的に考えて平時から、P. 53～「保健・医療・介護の充実」の内容にも「災害時に備えて日頃から～」などと、からめてで取り組むべきことと考えます。極端な表現になりますが、発災時避難所などにおいても支援の必要がないほどに自立して避難生活ができるまでに、県民の多くが日常から生き生きと暮らしていることこそ、真の防災であり、平時においてこれを達成するべく、県民自らも含めて各団体が理念を実行することが発災時の減災に叶うものと考えます。（国土強靱化、レジリエンスを固める）
- 195 P. 86「防災・減災対策の推進」【取組みの方向】のなかで、救命・救急の内容は従来通りうたっているものの、それ以降の公衆衛生や社会福祉などにかかわるところは触れられません。【現状と課題】6行目「訓練等を行っている」とありますが、これもしかりで、せっかく救われた命を誤嚥性肺炎やエコノミー症候群など災害関連死に至らせない施策がない状況です。11行目に課題として挙げてある「避難生活から生活再建に至るまで被災者に対するきめ細やかな支援が必要です。」の取組みにできていないと考えます。
- 196 原子力安全は、避難計画・安全確保は当然ですが、事故時に取り残された人の救出を取組んでいただきたい。複合災害でがれきから助け出すとして、72時間が生存限界と云われる。その間に救出活動を禁じられた住民の無念は筆舌に尽くしがたい。救出対応準備対策も取り組んでいただきたい。
- 197 県として福島第一原発事故の事故原因の分析や避難対応等の教訓を引き出す取り組みを主体的に行うべきである。それをしなければ、国からの説明が妥当なのかどうか判断できないのではないかと。「審査が終われば説明を受けて判断」という受け身の姿勢では、県民の命と安全は守れない。
- 198 島根県内の電力需要を考えれば、稼働した原発の電気は全て他県の需要を満たすためのものになる（実際には稼働しなくても需要が満たされている）。「安全神話」に包まれていた原発の事故が現実のものとなった今、島根原発の稼働を認める判断をするならば、この危険を島根県民がなぜ引き受けなければならないのかを明確に説明すると約束していただきたい。
- 199 国から説明を受け、原発の稼働を総合的に判断する項目の一つとして「住民の避難対策」が掲げられ、万が一の事故に備えて避難計画の具体化・充実化、実効性の向上を図るとされている。「住民の避難」の問題は稼働を判断する項目の一つではなく稼働の前提である。住民が確実に安全に避難できる状況が実現した下でなければ、他の判断基準に基づく稼働の是非についての判断を行わないことを明確にすべきである。
- 200 原発環境安全対策協議会は原発周辺地域の環境放射線等の調査結果を把握し住民の健康と安全の確保について県民への周知を図ることを目的に設置されている。県民への周知については多様な方法があり協議会の設置目的に意義があるのか大きな疑問を感じる。原発で事故が起これば県民の生命に重大な影響を及ぼす可能性があり、協議会は原発の環境安全に対する県民の多様な意見を聴取し原発の環境安全の確保を図るために設置することとして目的を修正すべきである。委員については県が各種団体から推薦を受けて選任するだけでなく、県民の多様な意見を幅広く聴取するため委員の半数については中立・公正な手続きとしての公募により選任すべきである。
- 201 原発の立地自治体としての島根県と松江市だけが中国電力との協定に基づき計画等に対する事前了解について判断する権限がある。原子力発電所から30Km圏内にある自治体は「原子力災害に備えた広域避難計画」の策定が法律で義務付けられ周辺自治体の出雲市、安来市、雲南市では広域避難計画が策定されている。県は県民の生命と財産の安全確保に責任があり周辺自治体が立地自治体と同様の安全協定を締結できるよう中国電力に対して

強力に要求するとともに本計画に記述して原発災害から県民の生命及び財産の安全確保に積極的に取り組むべきである。

- 202 公衆浴場や旅館・ホテルで身体を十分に洗わないで入浴する人が少なくない状況がある。感染症予防の観点だけではなく誰もが気持ちよく入浴することができるためには最低限のマナーとしても十分に身体を洗ってから入浴する必要がある。取組の方向には、公衆浴場や旅館等への監視指導等により、施設の衛生確保に取り組むこととされているが、施設に対する指導だけではなく県民の意識啓発が重要であり本計画に記述して市町村等と連携して積極的に取り組むべきである。
- 203 動物愛護の観点から殺処分ゼロを目指して県民への効果的な意識啓発を図る必要があり、避妊・去勢手術や猫の室内飼養など適正な飼養方法を例示するとともに市町村と連携し広報紙での文字情報による啓発だけではなく防災無線等の放送により住民に直接訴えることが有効と思われる。また、犬猫の適正飼養については子どもを含む家族全員の認識を深める必要があり、学校教育の中でも注意喚起や啓発の取組により、子どもの頃から「動物愛護・動物との共生」や「いのちの大切さ」への理解・認識を深める必要があると思われる。本計画に適正飼養及び啓発の具体的な方法や学校教育での取組について記述し積極的に取り組むべきである。
- 204 消費者教育の推進は、教員の負担とならないよう、eラーニングや講演会などを活用すべき
- 205 街頭防犯カメラの安易な増設や過度な防犯活動を推進することは息苦しい監視社会に繋がる可能性があり、自由で明るい社会の実現に逆行することにもなりかねない。犯罪のない明るい社会を実現するためには過度の防犯活動を推進することではなく、基本的に人間への信頼感に基礎を置く学校教育や社会教育を通じた社会のルール・マナーの遵守等に対する不断の意識向上・意識改革に向けた啓発活動を推進することが重要と思われる。そのため、県民の安全・安心なまちづくりに対する誤解を招かないよう学校教育や社会教育を通じた安全・安心な社会の実現に向けた取組について本計画に記述すべきである。

C 現時点では取り入れることが難しいご意見

- 206 過去の計画は、「島根(県)総合計画」等の名称により、県の総合計画であることが明瞭であったが、今回の計画名称は、本文中に「県の最上位の行政計画となるもの」との説明があるのみで非常にわかりにくい。総合計画であることを明確にし、名称もそれを明示する名称にすべきではないか。
- 207 「総合戦略」は、行政施策を人口減少対策のみの視点から検討するものであり、その内容は国の方針に縛られるものでもある。人口減少は、県民が向き合わなければならない課題ではあるが、この課題も含め、島根県の現状に立脚して様々な視点から総合的に県政課題を検討し、施策方針を立案すべきであることから、県の総合計画と「総合戦略」とは切り離すべきである。
- 208 将来像は、「人口減少に打ち勝つため」ではなく、「人口減少を前提とした持続可能な島根づくりのため」の方が現実的、打ち勝つという表現に違和感がある
- 209 PRの内容は同じでも【美肌観光】より【美肌づくり観光】などの呼び方がいい。言葉のニュアンスは大事。【美肌づくり】としておけば現時点で美肌の人もそうじゃない人にも、個人の意識に対して働きかけるものなので、ポジティブな表現であると思う。
- 210 成長を支える経営基盤づくりは、「信用力・担保力に不安を抱えやすく」の表現は、「信用力・担保力が不足する」の表現に統一すべきではないか。

- 211 「社会貢献活動に参加しやすい環境づくり」及び「様々な地域活動がしやすい仕組みづくり」の項目は、社会貢献や地域づくり活動に参画・促進する人のための環境整備に関する内容であり、「(3) 地域を担う人づくり」の項目に記載すべきではないか。
- 212 しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信は、「神話の時代の文化・歴史や暮らし」は、科学的・学術的な史実に基づかないあくまでも「神話の世界」であり、神話の世界に表現されている文化・歴史や暮らしについて本計画で言及することは適切ではない。
- 213 都市部と地方には人口規模や財政力に圧倒的な格差がある中で都道府県対抗として実施される国民体育大会のあり方については財政や選手強化等における地方負担が大きく類似県等と十分に協議のうえ廃止も含め抜本的な見直しを図るよう地方から大胆な改革について提案すべきではないか。そのため、本計画での国民スポーツ大会の記述は削除すべきである。
- 214 島根原発環境安全対策協議会の委員については県が各種団体等の推薦を受けた者を選任しており、当該委員は県民・住民ではあるが、選任方法を考慮すると「住民も参加する安全対策協議会」の表現は県民に誤解を与える不適切な表現であり修正すべきである。

3. 地域広聴会、女性活躍100人会議、知事と語る車座トーク でのご意見

A 計画案に取り入れているご意見

0 計画全体の考え方

- 1 人口減少で今までどおりにはサービスの提供が難しくなる中で、どのような対処が可能なのか私たちも考えなければいけない。重点項目を決めて取り組んで欲しい
- 2 新計画の策定に向けた今後の流れを示すとともに、新計画の素案に対しても県民が意見を述べられるよう、パブリックコメントを募集する際は、県民へしっかり広報して欲しい。
- 3 人口減少対策については、そもそもなぜ少子化等が進んだのか、その原因が分からない。まずはその原因を踏まえ、対策を立てて欲しい。
- 4 出生率向上だけを目標にするのは問題があり、子どもを増やすことも大切だが、子どもがしっかり育っていくことが大事。問題点を把握した上で、経験者の意見も聴きながら、どのように伝達すべきなのか考えて欲しい。
- 5 合計特殊出生率が高い水準であることは、素晴らしいことである。くれぐれも戦時中の「産めよ殖やせよ」のような政策とならないよう、慎重に取り組んで欲しい。
- 6 ロボット技術や遠隔診療などを進める上で、ICT技術は、ものづくり産業などとのハブ的要素であり、「ものづくり・IT産業の振興」は、5年後、10年後を見据えると今の書きぶりでは物足りない。
- 7 これまで蓄積された問題点が県政において有効活用されるよう、現場の声にしっかりと目を向けて施策に活かして欲しい。
- 8 市町村との役割分担もあるが大きいことも小さいことも同時に進めるような考え方で、施策に取り組んで欲しい。
- 9 他県も人口減少対策について真剣に考えている。他県の取組との差別化を図りながら取り組んで欲しい。
- 10 NPO法人において自治体職員の研修の受入を行っているが、それがどのように行政に活かされているのかを分かりづらい。
- 11 子育て支援にはこれまでも取り組んできたが、出生児の絶対数が少ない状況が続いており、これからも結婚・出産・子育ての支援にしっかり取り組んで欲しい。また、子育て世帯にとっては、産業・医療・教育の環境も重要であり、特に所得の向上には力を入れて取り組んで欲しい。
- 12 財務省は国債抑制と増税で財政健全化を進めているが、経済を疲弊させてはならず、消費を喚起して経済を活性化させるよう、国へ要望してほしい。
- 13 地域づくりをどう進めるべきかを若者が集まって話し合う地域もある。施策はそれぞれの地域の状況に合わせて進めていくべきであり、そうした地域の声にしっかりと耳を傾けて欲しい。

- 14 先進国の中には日本より人口が少なくてもGDPなどで成果を出している国がある。逆に、発展途上国では人口が増えすぎて食糧問題などが起きている国もある。人口減少は必ずしも悪いことばかりではなく、人口減少を前提として計画をつくる視点も大切であると思う。
- 15 県と市町村において、職員がお互いに新しい視点や様々な経験を身に付けられるよう、大幅な人事交流を行って欲しい。また、県と市町村が共同してプロジェクトチームを組み、政策提案をするのも良い。
- 16 例えばコウノトリであれば、飛ぶこともでき、餌を捕まえ、自分で子育てをすることもできるが、人間はそうはいかない。交通手段や雇用の確保、子育てへの支援にしっかり取り組んで欲しい。
- 17 今後も地域に出かけて県政について直接県民に説明することを続けて欲しい。また、1つの地域から出た意見が、他の地域の住民にも分かるように公表して欲しい。さらに、施策を実行した後に検証した結果なども直接県民に説明してもらえると良い。
- 18 島根創生は、県だけでなく市町村、民間、県民も含めてオール島根で取り組む必要がある。県と市町村の関係のあり方を考えて欲しい。
- 19 県の計画と市町村の計画との間で齟齬が生じないように、県と市町村の連絡調整をしっかり行って欲しい。
- 20 インターネットはこれからもっと凄いいことになる。速度が5Gになるのは、道路が、一車線から百車線くらいになるイメージ。アルゴリズムは人気があったりいい情報ほど上位表示される世界なので、先行者利益が結構高い。早く島根県として取り組んでほしい。
- 21 計画の将来像に「笑顔」という言葉がある。裕福な人には笑顔があり、裕福ではない人には笑顔がないとは必ずしも言えないため、目指す「笑顔」の意味を県民に丁寧に伝えてほしい。
- 22 企業誘致や子育て世代の定住支援などを、市町村がそれぞれ独自に行うのではなく、より広域的な視点で自治体間の連携を強めて取り組んで欲しい。

I 活力ある産業をつくる

- 23 地方は所得水準が低く、余裕があって安定した所得がなければ、若者が地元へ帰ってこようと思わない。そのような所得水準の雇用の場を増やして欲しい。
- 24 生産性の向上だけを目指すのではなく、大規模ではない農家でも取り扱える美味しさを売りにした野菜の特産品化などにも取り組んで欲しい。
- 25 地元の文化財保存活用地域計画が文化庁から全国初の認定を受けたが、国と県と市町村が連携し、こうした歴史・文化を活用した観光振興に取り組んで欲しい。
- 26 休耕田で牛を放牧すれば、耕作放棄地対策や鳥獣対策の一助にもなる。水稻農家と和牛農家が共同してそのような取組を行うなど、中山間地域の農村環境を守るための対策を行って欲しい。
- 27 雲南市や出雲市斐川町などが島根のシリコンバレーになれば良いと思う。そのためには最先端の情報が必要であり、東京などから高度産業人材を招聘しやすいよう移動や滞在の面などで支援して欲しい。
- 28 良い人材を確保するだけでなく、そうした人材に長く働き続けてもらえるよう、「働きやすい職場づくり」ではなく「安心して働き続けられる職場づくり」という表現とした方が良い。

- 29 林業は人工林からの木材生産を増やすことが主流であるが、このやり方では規模が小さく限界がある。天然林を含めた大きな団地を設定してスケールメリットを追求し、広葉樹を含め可能なら100年単位の利用計画を立てて取り組んで欲しい。
- 30 多様な働き方を選択できると、働きながら子どもと関わる時間が取れ、一定の収入も得られるため、そうした雇用環境を整え、劣悪な労働条件への対策などを行って欲しい。
- 31 機械農業のための助成金を県、市に要望したい。Iターンで来た方が、資金がないために農業をあきらめる若い人がいるので、もっと来てもらうために支援が必要。
- 32 鳥獣被害対策について、捕獲数制限があるが、農家にとって鳥獣は敵であり、檻の中に自分たちが生活しているという現状を含めて県に要望したい。
- 33 再就職に際して、第2子、第3子の妊娠、出産のタイミング、子育て中の休みの取り方などを考えると、仕事をしながらの子育てについて心配になる。
- 34 とにかく人手不足。フルタイムだけでなく、パートやアルバイトも確保できない。アイデアはいっぱいあるが人がいなくてできない。
- 35 離職率を下げるために対策が必要。そのために職場体験のやり方も工夫が必要。
- 36 お年寄りに特化した街づくりをしてはどうか。リタイヤした人たちにU Iターンしてもらい、登録しておいて、電話一本で来てもらえるような高齢者の派遣会社のようなものをつくって、働き手を確保する。

II 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 37 保育所は、子どもは減っているが、利用率は上がっている。夫婦共働きが増える中、産前産後ケアも含めて、子育て支援に力を入れていくのは良いことであり、現状で何が足りないのかを見極めて取り組んで欲しい。
- 38 産後ケアの取組があまり進んでいないため、しっかり取り組んで欲しい。
- 39 子どもにはゆとりのある家庭が必要であり、子育てに専念するか、働きながら子育てするかを、保育所や会社の都合ではなく、母親が主導権を持って選択でき、ゆとりを持って子どもと向き合えるよう、子育てヘルパーを養成して欲しい。
- 40 最近の父親は子育てに協力的であり、祖父母などの協力も得られているが、仕事にしっかり取り組もうとする中で、子育てなどの不安もあり、支えがもっと必要と感じる。
- 41 放課後の子どもの預かりがないために、引っ越すという事例があり、住まい、子どもの学ぶ場と居場所、仕事がセットで整えられれば良い。
- 42 産後の回復が女性にとって非常に大変なこと。第2子出産にあたり、群馬県前橋市では、産後の家事代行ヘルパー派遣制度があり非常に助かった。また、主人が1カ月産休を取るため、転職した。
- 43 兄弟を別々の保育所に預けざるを得ない現状があり、そこがもう少し充実すれば良いと思う。
- 44 第1子の産前産後の相談による支援が一番の問題。病気になった時の緊急時の預かり支援など、頼れる先が誰でも分かるような情報が伝わる仕組みができれば良いと思う。
- 45 お母さんがほっと出来る居場所づくり、サポートする環境づくりなどに取り組んでもらっているが、情報提供がもう少し進めば良い。女性が子育てをしながら、気持ちよく働けるようなサポート体制が大切。

- 46 看護、介護、保育は社会の全てにつながるものであり、一企業の企業努力では限界がある。保育所や病院などは行政の管轄する部分が大いと思うので、そこで働く人の処遇等をよく考えて欲しい。その分野で働く方が介護や育児を超えて、楽しく働くことが、後進の目標になるので、力を注いでいただきたい。
- 47 自分たちの活動の中でお母さんからのアンケートを行っているが、その結果で、以下のような意見があった。①医療費助成を県内で統一して均等にして欲しい。②経済的理由で1人しか生めない。③産みたくても産めない。(不妊治療中)④希望する場所の保育園に入れない、望む保育をしているところに入れない。⑤産後の鬱について、サポートが必要。
- 48 産後直ぐは車の運転も出来ず、孤立しやすい状況。訪問型の産後デイケアに市と連携して取り組みたい。産後鬱の早期予防が孤立解消のきっかけづくりをお手伝いしたい。
- 49 子育ての経済的な負担に対する支援が手厚いほど子どもを産むと思う。産後サービスなどワンオペに対する支援があれば、もう一人子供を産んでみようという気持ちになると思う。
- 50 児童クラブの指導員の不足が問題と思う。指導員が確保できれば、子どもを預けることが可能かと思う。

Ⅲ 地域を守り、のばす

- 51 野菜の受粉を行う蜜蜂などにとって有害な農薬や発がん性のある除草剤が広まっている。自然環境の大切さを再認識し、また、生産性の向上だけを目指すのではなく、大規模ではない農家でも取り扱える美味しさを売りにした野菜の特産品化などにも取り組んで欲しい。
- 52 農林水産業はいずれも厳しい状況にある。特に中山間地域においては、条件が悪いからといって支援がなされると、倒れてしまうため、手遅れとならないよう一次産業へ支援して欲しい。
- 53 萩石見空港はかろうじて2便化が維持されている。2便目がコンテストの不要な定期便となるよう取り組んで欲しい。
- 54 中山間地域は集落営農なども厳しい状況にある。地域を担う若者の流出を止めるには雇用の場が必要であり、農業と他の仕事との兼業などを進めて欲しい。また、鳥獣被害などによってさらに人が住めない地域とならないよう、農山村の維持に取り組んで欲しい。
- 55 高齢となって車での移動が負担となってくると、現状では航空機での移動に限られてしまうため、新幹線の誘致についても検討し、計画に載せて欲しい。
- 56 島根には浜田港があり、鳥取には境港がある。鳥取県としっかりと連携し、一体となって力強い圏域をつくってほしい。
- 57 商売で仕入れをする上で輸送運賃がすごく高く、本土の価格に太刀打ちできないので、これについて考えてほしい。

Ⅳ 島根を創る人をふやす

- 58 島根は「地域留学」において全国で最も人気がある。受け入れる側が学ぶことも多く、高齢者の活躍の場の創出や、関係人口の拡大、さらには家族や知人のU I ターンの契機ともなるため、積極的に取り組んで欲しい。
- 59 地域の活性化や交流人口の拡大に向け、県立大学の学生が中心となって交流イベントを企画し、地域が明るくなったと地元から感謝された。大学生は卒業後に島根に残る者が少なく継続が難しい面があり、地元の方が地域のための取組を始めやすい環境を作って欲しい。

- 60 県における女性の管理職への登用を計画に盛り込むなどにより、女性の活躍の場を広げて欲しい。
- 61 高校生などが地元で頑張っている大人と出会う機会を創出する取組を始めたところ、地元就職率が改善した。そうした大人との対話は定住やU I ターンの動機付けにとっても有効であり、その輪を広げていただきたい。
- 62 若者が地域のために何かしようとする、地域の住民や公民館などが応援してくれる環境が田舎にはある。仕事以外でも活躍の場所があることを田舎の魅力として宣伝し、盛り上げて欲しい。
- 63 人材や人づくり、教育は、計画の全ての項目に出てくるもので大切で、小さいうちから地域や島根をどうしたらいいか考えることができるような環境を作ることが重要である。
- 64 読書は子どもの育成にとって大切であり、図書館司書の活動が充実してきている。今後も力を入れて取り組んで欲しい。
- 65 子育てのための環境づくりについては、大人にとっての子育てのしやすさのみではなく、子どもが豊かに育つように大人がどう支えるかという視点でも環境づくりをしてほしい。
- 66 子どもが文化芸術に触れることで豊かに育つことを大切にするような環境づくりに取り組んで欲しい。
- 67 豊かな自然環境や大らかな人間性が島根の魅力である。そうした魅力を活かした住民活動が増えていくよう取り組んで欲しい。
- 68 島根は進学の実績が狭く、それが若者の県外流出につながっている。大学と企業が連携して専門的な授業を取り入れるなどにより、学ぶ場所、遊ぶ場所、働く場所などの選択肢を増やす取組を進めて欲しい。
- 69 両親から聞いて育った子どもは自然と地元に残るものである。胸を張って島根の良さを次の世代へ伝えていくことが必要であり、戦略的にそれを掲げて取り組んで欲しい。
- 70 地元が生んだ著名人を活用するなど、子どもたちが地元を愛するための教育を進めて欲しい。インターネットを使って地元に住んだまま都会から仕事を取ってくるような働き方を教えることも、キャリア教育に取り入れて欲しい。
- 71 地域のコミュニティパーソンがどのような想いを持って地域の活性化に取り組んでいるのかを知って欲しい。また、地域の住民がそれぞれの強みを活かし合い、補い合える環境づくりを後押しして欲しい。
- 72 石見地方では、県外からのU I ターン者が希望する職場を見つけにくい状況がある。求人に関する情報提供をしっかりと行ってほしい。
- 73 奨学金制度などの情報が高校の教員などに伝わっていないことがある。県からの大切な情報や取組の内容がきちんと県民に伝わるよう、広報活動をしっかりと行って欲しい。
- 74 中山間地域の住民は、少ない人口で、森林、川、農地などの環境を守り続けている。都会の生活は良い面ばかりではないし、田舎には豊かな自然に触れる機会があり、穏やかな人が多いなどの良さがある。そうした魅力を伝えて島根のファンを増やして欲しい。
- 75 農業の担い手が減り荒廃地が増えている。安全安心である点や、車移動も楽で暮らしやすいなどの利点を島根の魅力として情報発信し、U I ターンにつなげて欲しい。
- 76 教育の魅力化に取り組んでいることを、ぜひ計画に載せて欲しい。

- 77 過去に海外ではオリンピックを契機に人口の増加や産業の発展などにつながった事例がある。スポーツや文化は教育や産業の振興と無縁ではなく、人づくりに欠かせないものなので、子どもたちが住み続けたいと思うきっかけとなるよう、しっかり取り組んで欲しい。
- 78 Iターンで移住した後、住居以外に空いている建物や土地を借りるには、どこに相談すれば良いのか分からない。
- 79 子育て支援は段々充実しつつあるが、親の介護が負担になり、仕事を辞めざるを得ないことが増えつつあり、課題と思う。
- 80 島根創生計画の中で、島根を創る人づくりということが出ていたので、是非子どもに投資をお願いしたい。
- 81 平成4年度に「しまね女性の翼」で海外に研修に行ったが、その時の仲間が活躍しており、もう一度女性に投資をお願いしたい。
- 82 女性が、子育てしながら活躍するためには、男性がもっと休める環境が必要。経済的な支援や社会全体で子どもを育てやすい雰囲気が広まってもらいたい。
- 83 今年4月に女性活躍の表彰をいただいたが、西部ではそうした取り組みや意識が希薄な企業が多いので、企業が職人の世界で女性の思いを吸い上げるような仕組みを考えていくことが必要。
- 84 一旦東京に出て子育てした3年間は大変だったが、島根に帰ってきて本当に良かった。子育てしやすい島根県の良さをもっとPRしていければ良い。
- 85 子どもに、本物に触れる体験、地域の財産を学べる場所を提供するような仕組みづくりが大事。
- 86 観光地で盛り上がっているところは、地域の人が誇りを持っている。地域資源を活かして、積極的に子どもたちが学べる機会をつくる、その仕組みづくりが必要。
- 87 情報発信も、観光と同様に、誰に向けて、どういう人に来てほしいか、どう伝えたいかを考えるところから、作ったり、考えたりすべき。今回のように人を集めて、トップのやる気のある人とやっつけていけば変わってくる。これからまちづくりをしていこうという風潮になっているが、地元の人が参加したくなる仕掛けづくりが課題。
- 88 どこへ向けて、誰を呼びたいかを分けながら媒体をうまく活用することが大事。メディアにはそれぞれ特徴があり、内容によっていろいろ変えるのがいい。
- 89 人材不足でうまく地域の情報を発信できていない。一定のクオリティで情報発信できる人が確保できれば、状況は変わる。そのための人材育成が重要。
- 90 Uターンを強制できないという人が多いが、「島根でないとだめでしょ」とはっきり言う大人がいた方が、バランスがとれる。島根に残るとこういうことがあるとか、こういう人が格好いい大人だよと教えてあげる人がいたらいい。
- 91 島根型の関係人口の定義、イメージ・・・どういうキャリアの人がどういう形で入ってきて数年後にどんな姿をしているのか、といったイメージをつくらないと、と強く感じる。
- 92 一度外に出た人や外から来た人の方が島根の良さに気づいている。「帰ってこい」というPRはこれから大事。教育のところから。高校のときから。
- 93 外に出て地元を考えると、当たり前だったものが誇らしいと気づく。地元の人でも誇りが持てるし、発信する側も自信をもってできるような環境ができるといい。

V 健やかな暮らしを支える

- 94 少子化対策としては安心安全な出産環境が必要であり、助産師が専門性を発揮できる働きやすい環境づくりや、現在の出向制度から一步進んだ支援による助産師の育成環境づくりに取り組んで欲しい。
- 95 色々な方や行政と一緒に、健康づくりをできれば良いと思っている。
- 96 在宅で痰吸引ができる看護師、介護ヘルパーの数が出雲保健所管内は300人、松江が1桁という差があり保健所も原因を把握していない。隣接市で差が出ないように有資格者を増やして欲しい。
- 97 「社会福祉」という言葉は、社会的に大きな意味を持っているため、計画に入れて欲しい。

VI 心豊かな社会をつくる

- 98 島根の特徴を活かすためにはメリハリが大切である。多文化共生社会の形成に向けて、あらゆる人を受け入れるために何が必要なのかを考え、県が率先して取り組んで欲しい。
- 99 子どもが主体性を身につけるには、小さい頃から自ら考え発言する機会を与えることが大切であり、子どもの権利について大人がどう考えるか共通理解をもっと広めて欲しい。
- 100 ブラジルやベトナムからの移住者が増えている。国民性や風習をお互いに理解することが必要であり、島根のことをよく知ってもらえるよう、県内を見て回るようなプランを作って欲しい。
- 101 学校から不登校児が生まれる仕組みを変えていくことや、安心安全な学校となるよう学校内に居場所を作り、きめ細やかな対応を行って欲しい。
- 102 中山間地域での高校通学は負担が大きいため、高校の魅力化を図る上でも、通信制高校の魅力伝えてほしい。
- 103 公的な役について、主人の機嫌が悪くなるという理由で引き受けてもらえない。男女共同参画勉強会に男性が出席するよう持って行かなくてはならない。
- 104 古代出雲歴史博物館での石見神楽展などイベントを実施すると、埋もれていた文化財が発掘され記録が残る。定期的なイベント開催、継続的な文化財調査を望む。
- 105 「神国島根」は出雲だけではない、石見や隠岐も含むトータルでPRしてほしい。

VII 暮らしの基盤を支える

- 106 自然エネルギーはいろいろあり、日本は技術もあるので、活かすところに力をいれてほしい。
- 107 離島航路は、国道であり県道であるという点で、基本的な整備や使いやすさを考えるのは4町村でなく県だと考える。長崎県では、部分的に上下分離方式によりリプレイスとリフレッシュを支援しており、県としての公的支援の考え・精神を、創生計画の中に盛り込んでほしい。
- 108 ICT技術を活用するためには、超高速インターネットの実現が必要であり、離島や中山間などでも出雲や松江と差が出ないようにインフラの整備を進めていただきたい。
- 109 道路の整備や改良などにより、通学路の安全確保にしっかり取り組んで欲しい。
- 110 公共交通機関がないため、車でないと移動出来ない。スクールバスはあるが、時間帯が違えば、結局迎えに行かざるを得ないので、習い事のある人は大変。

VIII 安全安心な暮らしを守る

- 111 治水対策が行われている所もあれば、行われていない所もある。人口減少の急速な石見部の対策としても、ぜひ安全安心な暮らしの確保に取り組んで欲しい。
- 112 原発については賛否両論あるが、事故を避けることは絶対であり、しっかりした安全対策をお願いします。

B 今後の取組を検討するうえで参考とさせていただきご意見

- 113 イベント等が県東部に集中しており、また、審議会等の公募委員に応募したら面談のための旅費が自己負担であったりと、西部にはハンデキャップがあるため、配慮して欲しい。
- 114 島根と沖縄はかつて同じような人口規模であったにも関わらず、なぜ現在のような格差が生じてしまったのかを研究して欲しい。
- 115 行政が先進的な取組をして情報発信すれば全国から視察が来る。これには観光と同じ効果があるため、ぜひ取り組んで欲しい。
- 116 参院選で合区とされた地域には、国が政策として特別枠によって支援を行うよう、国に対して要望して欲しい。
- 117 例えば、毎月何日か農休日を設定するなど、若者の農業離れを食い止めるための対策を行って欲しい。
- 118 県外で開発されたものでも良ければ取り入れて地元へ広め、条件の良い雇用を生み出すような取組に対しても支援して欲しい。
- 119 世界レベルの自然、歴史、文化などの観光資源を活用し、観光産業を10年後、20年後につないでいくため、中長期的な視点で、人材育成や施設の老朽化対策などの民間事業者支援をしてほしい。
- 120 外国人が増えてきていると聞くので、アルバイトなど就労してもらおうと嬉しいが、実現していない。ワーキングホリデーで来日する方も対象として有効ではないか。
- 121 若い女性が子育て中の他の母親と触れ合う機会があれば、負担感の軽減につながるため、そのような環境づくりを進めて欲しい。
- 122 アンテナの高いお母さんは、自分で学んでいくが、そうでない方には乳児検診の時などに学ぶ機会を作っていけば、子どもたちの発達にも結びつく。
- 123 出産に関して病院のHPがなく、病院の善し悪しや出産後の定期検診等の情報が分からないのが不安。周りに浜田での出産経験者がいなくて、情報を得ることも出来ない。
- 124 子どもを増やすには、2人目や3人目の子どもが生まれた家庭への財政的な支援が有効である。その財源は、例えば公費で建設した老人ホーム等の入居者から募るのも方法の1つであると思う。
- 125 子育て支援センターは働いている人が利用できる時間帯ではない。働いている人が、休日に子どもと一緒に過ごせる場所、リフレッシュする場所があると子どもと一緒に出かけることが出来ると思う。
- 126 三瓶周辺を観光資源として、地域を何とかしたいなら、来訪者にわかりやすい標示が必要。施設を充実してもたどり着けなければどうしようもない。

- 127 有人国境離島を維持・振興するため、有人国境離島法に基づく運賃低廉化については、島外利用者を対象に含めるよう国に向けて強く要望するとともに、創生計画の中に盛り込んでほしい。
- 128 離島航路の運賃低廉化は、経済効果のためには外から島内に入ってきてもらう必要がある。島内だけでは難しく、予算を島外の方にも割り振ってもよい。
- 129 周年で隠岐から本土へ日帰りできるように、県が主導となって、運航業者や町村と一緒に利便性について研究し、この5年で考え方をまとめるような意気込みを持ってほしい。
- 130 フェリー運賃については、個人的には喜んでいるところもあるが、商売人としては島内で購入してほしいという気持ちがある。島外からも来やすくして欲しい。
- 131 高校生などが地域活動を行うために集える場所が不足している。高校生などが集えて、インキュベーションの利用者や大学生とも触れ合うことなどにより多様な価値観を培えるような場所の確保を全県で図って欲しい。
- 132 隠岐内では人手不足で困っている。松江では大学生が労働力になっているが、県立大学の隠岐キャンパス、島根大学の水産学部などがあると、隠岐が活性化するのではないかと。
- 133 島根県のホームページは必要な情報の掲載が無く、内容も充実していないため、改善して欲しい。
- 134 他県と連携して、島根の良さや情報を他県の駅にポスターを貼ってもらうなど、細かいところまでしたらいいのではないかと。
- 135 隠岐四島みんなで、国際交流員が連携して、町の立場は別々でも、一緒に海外に向けて情報発信したい。
- 136 隠岐病院と島前病院は隠岐広域連合という同じ組織の中にあるが、島前の住民は、隠岐病院よりも本土の病院という考えがある。病院の圏域を考える上で、両病院の待遇等を同じにし、交流を進めることを考えてもよいのではないかと。
- 137 重たい障がいを持った子どもは、かなり遠い距離の施設に通っており、そうした施設の偏在を解消して欲しい。
- 138 外国人住民の移住によって人口が増えているが、その子供たちがきちんと教育を受けられるようにして欲しい。
- 139 高校の統廃合については、将来的な生徒数の減少や校舎の老朽化なども見据えた上で、検討を進めて欲しい。
- 140 今は、高校でアルバイトが禁止されているため、社会に出る前に働く経験ができない。そのため、職場でコミュニケーションがとれず離職する事が多い。
- 141 次男が通う私立幼稚園は園舎が築60年、隣接が築110年であり、耐震基準を満たしていない。幼稚園側は改修を希望しており、国補助1/3はあるが、県や市は陳情しても動いてもらえない状況。
- 142 高校にケニアなどからの留学生を招いて陸上部の活性化を図って欲しい。
- 143 埋没林施設の価値を市民に分かってもらいたい。特に子どもたちの教育に「これは財産なんだ」と盛り込む。子どもに伝わればその次の世代につながる。
- 144 国体の招致が決まり、交流人口の拡大などの面で期待されている。しかしながら市町村側では財政面で不安もあるため、競技人口拡大、指導者育成、ハード整備などに関する県の方針を、できるだけ早く市町村へ伝えて欲しい。

145 自衛隊を誘致するというような考えはないか。

146 北朝鮮から油井、蔵田に座礁船があったが、骨子に防衛の取組について記載がない。

147 防災に役立つ土嚢作りの早さを競う大会の開催に向けて支援して欲しい。

C 現時点では取り入れることが難しいご意見

148 結婚・出産・子育ては2番ではなく1番にしてほしい。地域を存続していくには若い人が子育てをしてもらわないといけない。

149 人口減少に打ち勝つという表現は少し固いので、例えば、「人口減少を恐れることなく、キラリと輝き、ゆったりと笑顔で暮らし続けられる島根を目指す」などでも良いと思う。

150 人口減少を食い止めるのであれば、子育てのしやすさや、高齢者が安心して暮らせることを、産業の振興よりも優先してピーアールすべきだと思う。

4. 市長、町村長との意見交換会 でのご意見

A 計画案に取り入れているご意見

0 計画全体の考え方

- 1 市と町村、又はそれぞれの圏域で総合戦略は違ってくると思うが、計画の第1編の中で、今後、圏域別に重要な事業や方針について示していく考えはあるか伺いたい。分かりやすい言葉で、県民一人ひとりの気持ちに響く計画を作成してほしい。
- 2 特徴ある戦略とするため、全国1位の項目を拾い出し、突破口としてはどうか。例えば、人口当たり100歳以上の人数が全国1位であり、長寿といったキーワードや、美肌県グランプリによる美肌といったキーワードが考えられるので、検討していただきたい。
- 3 人口減少対策のためには、子育てだけでなく、地域での生活環境全てを含めた環境の整備が必要だと考えるので、そういった視点での取組をお願いしたい。
- 4 行政だけでなく企業や住民も将来像・ビジョンを共有しながら総合戦略を策定していくことが必要である。
- 5 県と町村の職員が一緒に議論し、施策を実行していくような環境ができればよい。
- 6 IoTの活用、スマートシティの取組を進めるべき。
- 7 5Gなどへ対応したブロードバンド環境の整備に取り組むべき。
- 8 「総合戦略の理念」で、島根を自己実現の場として位置付け、県内だけでなく県外の人へもアピールしてほしい。
- 9 県でなければできないことや県がやった方が効果的なことに集中し、市町村と役割分担すべき。子ども医療費の財源振替は県事業としては効果が限定的だが、美肌観光は県全体で取組となり効果が高い。

I 活力ある産業をつくる

- 10 若者の働く場づくりに取り組むべき。
- 11 新規就農者の農産物の販路の拡大に向けた対策や、規格外品への販路対策などに取り組んで欲しい。
- 12 女性の林業就業者が増えつつあるため、林業の労力軽減のための機械導入や、研修、住まいの確保などにより女性でも安心して働くことのできる環境づくりに取り組んでいただきたい。
- 13 農地が急峻地で農業の競争力が弱い場合、半農半Xや6次化、観光との連携など、各産業分野との複合的な取組を重点的に進めていただきたい。
- 14 中山間離島では、収益性の規模拡大だけでなく、半農半漁など、農業・林業・水産業を合わせて1人役というような働き方ができる担い手を育成していただきたい。
- 15 農業は、平野部とちがい中山間地では担い手が70～80歳代であり、課題も違うことを【現状と課題】で触れてほしい。「④多様な担い手の確保」とし、農福連携なども書いてほしい。

16 美肌で有名な温泉なども活用し、美肌観光を積極的に進めてほしい。

II 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

17 2人目、3人目の子育ての経済的負担軽減に取り組んでいただきたい。

18 これまでの子育て支援策により出生率の向上に繋がっている。引き続き、県による子育て支援の後押しをお願いしたい。

III 地域を守り、のばす

19 新幹線整備に取り組むため、計画に盛り込むべき。

20 出雲空港、萩・石見空港など空港の活用強化に取り組むべき。

21 国際線誘致のために、知事による台湾へのトップセールスを行うべき。

22 小さな拠点づくりについて支援してほしい。

23 「鉄道遺産」、「土木遺産」を生かした観光ルートづくりや、道の駅の活性化に取り組んでほしい。

24 地域内経済の好循環、スモールビジネスの創業・起業支援、事業承継に重点的に取り組んでほしい。

IV 島根を創る人をふやす

25 地元企業との協働による高校での就職説明会やUIターンフェアなどにより人手不足解消に努めているが、なかなか成果につながっておらず、外国人労働者に頼るなどの状況となっている。人材確保について何かいい方法があればご助言をお願いしたい。

26 産業づくりをになう人を都市部からどう呼び込むのか、具体策について掘り下げて検討していただきたい。

27 島根を愛する人づくりは、Iターン者が新しい視点を与えてくれるといった視点からも重要。今後、Iターン者の新しい視点による施策についても考えていく必要がある。

28 人づくりについて、教育・商工など部局横断で取り組んでいくため、地場産業の意見をよく聞いて進めて頂きたい。

29 島根はなぜ合計特殊出生率が高いのかや、女性の就業者の実態などについて深掘りすることにより、女性に優しい施策を打っていくことが必要。

30 若者・女性はどうしても現代風なアパートや住宅を選択されるため、都市部へ流れている。中山間地域のような民間資本がない地域でも、住宅についてきめ細やかに環境整備していくことが必要。

31 県内大学における県内出身者枠の拡充など、県内高等教育機関への地元からの入学者の促進に取り組むべき。

32 定住につながるふるさと郷育に取り組むべき。

33 高校生に県内大学等を選んでもらうなど、県内高等教育機関への地元からの入学者の促進に取り組むべき。

34 県内大学等へ進学した若者との関係維持のため、関係人口づくりに取り組むべき。

35 高校魅力化・地域と高校の連携推進事業について支援をお願いしたい。

- 36 学校と地域の協働による人づくりにおいて、幼保から大学等まで一貫した視点で取り組むことを追加してほしい。
- 37 県立高校魅力化など地域と連携した教育を今後も充実してほしい。
- 38 学業終了後の20～30歳代の転出を減らすため、UIターン促進、結婚支援、子育て世帯の経済的負担軽減、子育て環境充実、若者の住宅環境整備等で支援を強化してほしい。

V 健やかな暮らしを支える

- 39 医療従事者の確保が厳しく、不安が大きい。医師確保について、支援をお願いしたい。
- 40 医師の高齢化・後継者不足などが深刻であり、地域医療の確保に取り組むべき。
- 41 地域医療対策の強化を、医療圏内の機能分担・棲み分けなどを全県的に進めてほしい。また、医療従事者確保を進めてほしい。

VI 心豊かな社会をつくる

- 42 単身赴任ではなく、家族で移り住んでいただくためには、教育レベルの向上が必要。
- 43 定住に向けた日系外国人対策を、計画における大きな柱として盛り込むべき。
- 44 外国人住民の増加に対応し、日本語教育や生活支援を進めてほしい。

VII 暮らしの基盤を支える

- 45 若者定着のために、光回線や5G等の情報インフラの整備を積極的に進めてほしい。

B 今後の取組を検討するうえで参考とさせていただくご意見

- 46 人材育成の取組をはじめ市町村と連携した人づくりを推進すべき。
- 47 県と市町村との連携が重要であり、アクションプランの策定にあたっては、意見交換の場を設けてほしい。
- 48 離島地域など圏域別の重要ポイントを記述してほしい。
- 49 広島や山口と連携した経済圏域の確立の検討を進めてほしい。
- 50 知事と町村長との意見交換会を定期的に継続してほしい。
- 51 市町村の実情を知った県職員を更に育成してほしい。
- 52 “（少し砕けた話も）県民歌を大事にすることが島根を愛する人づくりに繋がると感じており、県民歌という部分での人づくりについて知事のお考えをお聞かせ頂きたい。”
- 53 県と市町村の連携を強化し、県は圏域担当者による伴走型で事業を進めてほしい。
- 54 農林水産業の誘致を行えば、周辺産業への波及効果も期待できるため、企業誘致の支援対象業種に農林水産業を加えてほしい。
- 55 水田園芸だけでなく、水稲に依存しなければならない地域への支援も確保してほしい。
- 56 マーケットインに基づく農業を進めるため、作付けから出荷までを一貫して指導できる営農指導員を確保してほしい。
- 57 「半農半X」事業は、農業だけでなく水産業や林業へも対象を拡大してほしい。

- 58 農大に新設される予定の自営就農研修科の定員が5名であり少ないため、増やしていただきたい。
- 59 自伐型林業について、専業だが収入が十分でないため、生業として立てることができるような方策を検討していただきたい。
- 60 沿岸自営漁業の新規就業者への生活支援策を、町も行っているが、国や県でも行ってほしい。
- 61 隠岐の魚の9割以上が境港等に水揚げされるため、地元での消費につながらず、観光客のニーズにも対応できていない。
- 62 ものづくり・IT産業の振興において、先端技術の実証実験や実装化の取組への支援を追加してほしい。
- 63 県西部の共通の観光資源であり、日本遺産に認定された石見神楽の活用を、観光振興に盛り込んでほしい。
- 64 島根を舞台とした映画・映像作品などを活用した観光誘客を、観光振興に追加してほしい。
- 65 経済効果を生む観光振興のために、キャッシュレスやWi-Fi環境の整備を進めてほしい。
- 66 温泉などの地域資源を取り込みながら体験型や十分なおもてなしにより、魅力ある観光地づくりを進めていただきたい。
- 67 移住者等により新たに宿泊業を展開しようとする若者が想定される。このような場合に、旅館、民泊等の宿泊施設への助成制度などの支援をお願いしたい。
- 68 100歳以上の長寿日本一であることを切り口に県で積極的にPRしてほしい。市町村はアンチエイジングの企業連携、観光展開を役割分担できる。
- 69 雇用対策について、生産年齢人口が減少する中、人材確保の観点で企業の魅力化を図るなど、もっと踏み込んだ内容をアクションプランに盛り込んでほしい。
- 70 多様な就業の支援に関して、医療や福祉、建設分野をはじめとして産業人材の確保をはかるために、産業界においては、外国人材の受け入れ態勢を整備するべき。あわせてその受け入れに対する支援を進めるべき。
- 71 中学生などで転入してくる外国人の子どもは、高校進学までの間で日本語を習得することが難しい状況があり、県立高校で受入ができるよう特別枠の設置や多言語の支援体制など対応を図ってほしい。
- 72 日本語を習得していない外国人の子どもであっても、一定の技能を身に付けて就労ができるよう、東部高等技術校において多言語での支援体制の構築や、高卒を基準とした学科に高卒でなくても入校できる特別枠を設けてほしい。
- 73 市の強みを生かした働く場の創出のため、起業家誘致のためのプロモーションに支援してほしい。
- 74 子育てにおいて、地域のつながりを活かした見守りや、職場での子育て世帯への支援を実現できれば、島根らしい子育て環境としての付加価値が生まれ、都市部との差別化を図ることができるため、地域社会全体で子どもを育てるという観点や取組を、計画やアクションプランに盛り込んでほしい。
- 75 子ども医療費の助成制度の拡充は、いずれ無償化する方向か？限度額が設けられることから、必ずしも2分の1助成になるとは限らず、財源も限られる中、所得制限を設けるのも一つの方法と考える。

- 76 県全体で保育料の完全無償化に取り組んでいただきたい。
- 77 小さな拠点づくりにおいて、公民館エリアの連携を図るのであれば、道路網の整備を進めてほしい。
- 78 地域包括ケアシステムの充実、施策「介護の充実」の中でのみ触れられているが、実際には医療・介護・福祉の分野の全てに共通するものとして捉えるべきであり、また、地域包括ケアシステムを進める地元組織を積極的に支援してほしい。
- 79 小さな拠点の担い手の法制化（法人化）について国へ要望しており、県にも支援してほしい。
- 80 持続可能な農山漁村の確立に関して、集落内の景観や地域の有用な資源として農地の荒廃化を防ぐことは、農村集落の持続可能な要素の一つである。このため、集落や自治会、もしくはコミュニティを単位として「人、農地プラン」の策定を進めるとともに、農地の遊休化防止が地域課題として取り組まれ、地域住民が荒廃化防止の意識を高めるような体制づくりを進めるべき。
- 81 田舎ではATMの数も減っており、今の若者は、キャッシュレス決済が可能な場所でないと感じ物足りない。「稼げるまちづくり」にはキャッシュレスが不可欠。是非書き込んでほしい。
- 82 教育魅力化コーディネーターの充実に向けた養成・育成について支援してほしい。
- 83 若者の県内就職の促進に向けて、小中学校から地元企業との接点を持って取り組むことを追加してほしい。
- 84 地元進学希望をかなえるため、県立高校の入学定員の弾力的運用を検討してほしい。
- 85 島根留学などにより一度県内で学んだ人を対象に、人手不足の医療・福祉・保育等専門職分野において島根で就職していただけるための仕組みづくりを検討して欲しい。
- 86 U I ターン後の定着に繋がるよう、フォローアップ施策を充実してほしい。
- 87 企業の従業員確保・人材不足解消のため、空き家活用やアパート建設助成などの住居対策を行っているところであり、県の力添えもほしい。
- 88 しまね留学で県外から来た生徒が、卒業後も島根で活躍していこうと思えるよう、関係人口として支援が必要。
- 89 町外へ転出しても30分～120分圏域（松江市や三次市）に住んでいる人は多いので、関係人口として集落維持の戦力となってほしい。市町村や県境を超えるので県主導で島根方式の関係人口づくりを進めてほしい。
- 90 関係人口づくりを強化してほしい。P48はしまね留学など島根独自の取組を踏まえ、ターゲットを明確にした記述としてほしい。
- 91 公立病院に対する財政支援について、国への要望等をお願いしたい。
- 92 地域医療確保のため、公立病院への財政支援を強化すべき。
- 93 介護人材の確保に向けた具体的な取組を示してほしい。
- 94 世界に羽ばたいていける力をつけるため英語教育に力を入れてほしい。
- 95 学力が全国で上位に入れるよう対策を検討し、少人数の良さを生かした教育の充実に取り組んでほしい。

- 96 地元には高校があることは非常に大きな要素であるため、地元高校を残していくことについて、県にも一緒に取り組んでいただきたい。
- 97 高齢化が進展し、公共交通の利便性向上が求められるが、一方で、バスやタクシーの運転手の確保が困難となってきた。自動運転など次世代技術の導入も見据え、既存の公共交通以外の活用も含めた安全安心な移動手段の確保を図ってほしい。
- 98 空き家について、定住策としての活用だけでなく、不良空き家への対処についても支援してほしい。
- 99 日本語学校設置のための支援（具体的には改修費）をしてほしい。

C 現時点では取り入れることが難しいご意見

- 100 出生率より出生数を目標とすべき。
- 101 出生率だけでなく出生数も目標に掲げるべき。
- 102 計画推進のための手法に掲げる「新たな視点」において、全国や世界の潮流を注視しながら対応するという記述があるが、これではタイミングを逸する恐れがあり、先行して実施する意気込みを示すような表現とすべき。
- 103 「牽引力のある都市部の発展」の【取組の方向】において、隣接する他県・市町村との連携や、日本海側で3番目の人口集積地である宍道湖・中海・大山圏域での雇用の創出などを、具体的に明記するとともに、境港や県立大学の松江キャンパス・出雲キャンパスの活用などにも触れてほしい。
- 104 ターミナル機能を強化する空港として、出雲空港と隠岐空港だけが掲げられているが、萩・石見空港も検討してほしい。
- 105 定住対策としての二段階移住に取り組むべき。
- 106 Iターン対策において、二段階移住を加えてほしい。また、移住先を選択しやすいように、圏域ごとの特徴を示すなどの工夫をしてほしい。

以上